

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
3401	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	農林水産省	26108	新たな農林水産施策を推進する実用化技術開発事業	このまま推進すべき	食料自給率が低下する中、農業の維持や食料の安定供給を目指すものであり、国策として推進すべきである。	この事業は他の事業と異なり、農業等1次産業における地域ごとの問題解決を目指すものであり、地域の実情に沿った実用的な技術開発事業であり、多くの成果が得られているため。
3402	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金のより一層の拡充(採択率の引き上げおよび配分額の増額)をお願い致します。	大学の研究者が研究・教育を進めていく上で科学研究費補助金は非常に重要です。近年、特に若手の科学研究費補助金の申請が採択されにくい傾向にあり、不採択になったために予定していた国際会議に参加できなくなったり、研究に必要な機材が買えなくなったりするなど、研究・教育に支障が出る場面が増えています。私だけではなく、周囲の研究者もそうであり、継続的な共同研究を進めにくくなっています。
3403	民間企業	40～49歳	総務省	20103	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発(昨年度の施策名:高齢者・障がい者(チャレンジド)のためのユビキタスネットワークロボット技術の研究開発)	このまま推進すべき	きわめて重要なテーマであり優先的に進める必要があると同時に評価実験の結果が良好である場合には実用化の前倒しを狙って予算追加等の措置を講ずるべきである	高齢化社会の到来が日本にとって切迫した課題であると同時に、遠くない将来のアジア高齢化社会をビジネスチャンスとするために必要な技術の開発であるため。
3404	民間企業	40～49歳	経済産業省	27169	グリーンITプロジェクト	このまま推進すべき	本プロジェクトでは、その一環として「半導体を0.5V以下の駆動電圧で動作させる極低電力化技術」の研究開発が推進されている。この開発は、その成果を受け取る半導体企業の立場として非常に大きな効果をもたらすものであり、是非このまま推進すべきである。	半導体を0.5V以下の駆動電圧で動作させる極低電力化技術」は、実現すればパソコンをはじめとして社会のいたるところで使用される電気機器の劇的な省エネにつながる極めて波及効果の大きなものであり、その開発は我が国の半導体産業界の国際競争力強化・雇用増大に大きく貢献することが期待

								されるから。
3405	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	教育・研究の高度化、個性化に対応できる施設整備を充実させることにより、教育研究活動の活性化を図り、学問の領域を広げることに繋がる。	安全で効果的に教育研究に専念でき、かつ国内外の優秀な学生や研究者を引き付ける魅力に富んだ世界水準の教育研究環境を確保するためには必要である。
3406	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	これまで培われて来た本事業の研究活動を中断または遅延させることは大きな損失である。研究成果・実績を評価した上で更に進展させるべきである。	科学技術の進歩は一朝夕に得られるものではなく、目先のことだけ考えているのは永久に望めない。研究の基盤である大学等研究機関への支援が重要である。
3407	民間企業	40～49歳	文部科学省	24152	スーパーサイエンスハイスクール	このまま推進すべき	質の高い科学技術関係人材の養成・確保を本当に考えているなら優先度を上げるべきだと思います。	高等学校にて最先端の科学技術に触れるというのは、生徒にとって知識の財産となり、国にとっても優秀な人材育成に繋がれば財産となります。長期的目線で考えれば、今後も継続していかなければいけない事業であり、優先度を上げなければいけません。
3408	民間企業	40～49歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	H22年度、そしてH23年度と予算規模縮小が打ち込まれていますが、この方向性には賛同しかねます。新学習指導要領に対応し、学校間の教育機会不均等を是正するためにも、理科の基礎教育用設備・機器を国内全域に渡って早急に充実させていく必要があります。その実現のために、予算は是非とも増額していただきたいと考えます。	学校現場の実情や新聞報道によれば、理科教育機器が十分にそろっていない学校がまだ多数あり、予算が潤沢にある大都市圏とそうでない地域とで、理科の「教育機会均等」が確保されていません。また、近隣諸外国に目を向けますと、中国は産業技術を急激に伸ばしてきていますし、韓国産業界は日本のTOP企業をも凌駕する勢いとなっています。「科学技術立国日本」として、他国の追随を許さないために、手始めに理科基礎教育の充実が急務だと考えます。
	大学・公的研究				イノベーションシステム整備	改善・見	予算の使い方を柔軟に	産学官連携で行っているため、大学と公設試がそれぞれ主体となり予算が分配され、資金は細切れになってしまう

3409	機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24181	備事業(地域 イノベーショ ンクラスター プログラム)	直しをし た上で推 進すべき	していただかないと、せ っかくの資金が生きてこ ない可能性があると思 います。	ことと、長期的視点と言 いながらも単年度予算 であり、複数年継続し ている研究にも係わらず 今年度の研究分に関係 しているもの・ことにの みしか予算を使えず、 縛りが多い。
3410	民間 企業	40～ 49歳	総務 省	20108	ICTグリーン イノベーショ ン推進事業	このまま 推進す べき	本年夏の異常気象が与 えた影響からも温暖化 対策、二酸化炭素排出 量削減に向けた研究開 発は急務であること明 らかである。また研究へ 投資は即企業製品等に 還元される使い将来で の実用化を目指したも のに対してでなければ ならない。市場至上主 義が蔓延るなか企業単 独でグリーンイノベー ションに対する取組みは たいへん難しくなっており、政府機関主導で大学、企業からの研究者を支援頂きたいと考えている。	インターネット人口とコ ンテンツ普及・拡張によ り、ネットワークトラヒッ クは爆発的な勢いで成 長を続けており、ルータ やスイッチ等ネットワ ーク機器の消費電力は、 現在の100億kWhから、 2030年までに1300億 kWhになるとの試算も報 告されている。ネットワ ーク機器の主要コンポ ーネントLSIは日本が優 位化技術を保有するセ グメントである。研究に よって省エネルギー化 が実現できれば、日本 国内に止まらず地球規 模で本課題の目標達成 が可能と考えている。企 業単独では、どうしても 直近の製品による売上 拡大に主眼が置かれて しまう。政府機関主導 の本施策は多いに活用 できると考えている。
3411	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24176	光・量子科学 研究拠点形 成に向けた 基盤技術開 発	推進す べきでは ない	本施策は推進すべきで ないか、すくなくとも、抜 本的な改善・見直しをお こなったうえでの再推進 に付すべきである。	荷電ビーム(主には電 子)とレーザ光との衝突 によって中・高エネルギ ーの光子を生成し、かつ、それを物性・生命科学ほかの研究に転用するには、元の荷電ビームとレーザの双方において、輝度・強度・タイミング・軌道・ビームプロファイルのすべての点で、極めて精密な制御が必要である。だが、現在、本施策の執行はそのような prerequisite に十分な配慮・準備を行うことなく、当初レイアウトしたスケジュールに隷属する形態で、依然として高エネルギー・高強度の光子ビームの生成実証が行われるかのよ

								うなPRを行いつつ続行している。これは、先端技術開発の推進の姿勢として望ましくない。出来れば海外研究者委員を含む、厳しくも建設的なピア・レビューによる、抜本的な推進体制の立て直しが必須である。
3412	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	従来からの増額を続けて行うべきである。	科学研究費補助金は我が国の研究推進の基盤を形成し、底上げをする上で最も重要な資金と考えられる。重点課題への資金配分も重要ではあるが、それらを支え、次世代の重点課題を新たに生み出して行くには必須の資金である。
3413	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	その他	0	平成23年度科学・技術関係予算についての意見募集～優先度判定の実施に向けて	改善・見直しをした上で推進すべき	1. 大学へのグリーンイノベーションだけへの予算が多すぎます。これまで日本が作り上げてきたモノ作りは、大学の技術ではなく企業の技術力が高かったからです。大学へは多くだせばいいというものではありません。 2. 女性の地位向上のためには子育てなどの環境だけではありません。子を育てなければ女性ではないという感覚の施策では変わりません。選ぶのも教育するのも男性教員、制度も男性が作っておりだからこそ育たないのです。また女性の数を見かけ上多くすると言うだましも存在します。	1研究は積み重ねであり、極端に偏る事は次の技術への遅れともなります。大学での研究は装置の他への貸し借りや使い回しをする習慣がなく無駄使いが多すぎます。 2私は女性で大学の特任教員をやっていますが、2年の限度があるのにもかかわらず任期が終わる年まであいまいで知らされませんでした。公募に記載する義務を課してください。研究は数年単位の計画でおこうものですし、急にポストは探せないのが現状です。おまけにパーマネント職をちらつかせるために、本来特任には関係ないはずの入試業務や休職者の業務も押しつけられました。また、特任まで含めて女性教員の数を数えて見かけ上多いように見せかけています。今後があるために匿名にしました。
3414	民間	30～	経済産業	27116	セルロース系エタノール革新的生産シ	このまま推進す	バイオ燃料を導入するためには、食料問題や環境問題に配慮したバイオエタノール生産シ	日本は石油資源に乏しいので、エネルギー安全保障のためにもバイオ燃料の導入は必須だと思う。食料と競合しな

	企業	39歳	省		STEM開発事業	べき	テムの確立が必要だと思うので、この施策は推進すべきだと思う。	いセルロース系バイオ燃料が良いので、この施策は推進すべきだと思う。
3415	民間企業	50～59歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジー・ネットワーク	このまま推進すべき	中小企業・零細企業にとっては、大学の先端技術で連携できる唯一の事業。大学への委託研究／共同研究も考えられるが、長期的見通しを持った技術戦略立案、及びそのための資金手当てを行うのは困難。またしっかりした共同研究を行うには、狙うマーケットが小さいので顧客動向、経済環境の変化をまともに受けて研究・開発を途中で放棄することも頻繁に起きている。僅かな資金でスタンドプレー的に取り組める開発の機会のあることは、中小・零細にとってこの上ない施策と考えている。	同上
3416	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	他(国)に無い切り口でのアプローチを望みたい。	日本のエレクトロニクス産業振興のためにも推進すべきと考える。
3417	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費はギリ貧になりつつある大学の研究費を代替するほとんど唯一の重要な手段であり、増額と配分対象の多様化が必要である。特に基礎研究分野、そして若手研究者には科学研究費が新しい研究を推進、発展させるために最重要な予算であり、もしこれが削減されたり、特定分野のみに偏るようなことがあれば、将来の日本の科学技術研究と高等教育の水準に深刻な影響を与えることになると思われる。	科学研究費は主として国公私立大学の関係者の研究を底辺から支え、推進する重要な役目を永く担って来ている。特に若手研究者が研究を推進、発展させるチャンスを支援する役割は重要である。大学の一般経費が削減されてきている現状では、科学研究費の役割はこれまで以上に期待される。特に研究の国際化と融合化が進む現在、研究者に海外での研究、発表の機会を与えるために科学研究費の役割は大である。
							このまま十分に時間と費用をかけて継続すべ	世界市場に打って出ることを考えなければいけない業界で、十分な実証がおこなわれなままだと、国外でなく国

3418	民間企業	40～49歳	総務省	20113	ワイヤレスネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	き施策と考えます。どの研究も世界標準が国外から一方的に決められないように、研究と実証をきっちり行うことが望ましいと思います。	内市場も失ってしまう恐れがあり、関連業界の将来だけでなく国益(象徴的な意味だけでなく、税収等も含めた真の国益も含む)を減ずる要因になってしまうことを避けたいと思います。
3419	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	本プロジェクトは貴重な生物研究材料の収集配布と情報提供を着実に進めており、無期限に充実・継続すべきです。	生物の応用及び基礎の研究を進めるには、信頼できる材料を確実に入手できることは必須で、一度失われれば取り返しが付かない。ナショナルバイオリソース事業は、我が国の将来にとって欠くべからずものである。
3420	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	日本は伝統的に数学の研究水準が高かったが、最近では他の国が熱心に数学振興政策をおこなっているのに対し、日本ではほとんど無策であり、研究環境が非常に厳しくなっており、すでに他国に遅れをとりはじめている。さらに、日本の数学は伝統的に純粋数学が重視され、数学の応用が弱点である。数学の応用を振興するプログラムは非常に重要であるが、ワークショップの支援だけでは実際の応用は進まない。やはり具体的な研究プロジェクトを直接支援すべきである。	現状では、数学者と実務家間のコミュニケーションは日本ではまだ困難な状況にある。ワークショップの開催はもちろん有益であるが、話を聞くだけでは実際にはなかなかギャップを実際にうめる体験とはならない。実際の共同研究を通じたより密な共同作業が必要である。従って、実際の共同研究を推進するような仕組みが必要である。
3421	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	本研究は核融合研究開発を加速するだけでなく、関連基礎科学振興ももたらします。幅広いアプローチ活動とともに、基盤を形成する基礎学術の一層の強化を図りつつ、着実に推進し、我が国の国際的主導力を高める事が必要です。	本研究は、最先端科学技術に関わる多くのチャレンジをもたらし、それらの解決によって、核融合開発の実現のみならず、非平衡プラズマ科学、非平衡プロセスによる物質創成、極限環境下技術等にブレイクスルーをもたらします。新しい科学技術を切り拓く牽引力です。更に、幅広いアプローチ活動では、諸外国から大きな研究投資が我が国になされるという、新たな国

							際共同研究を実現した価値も大きいです。そうした実績を更に確実にする必要があります。	
3422	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	施策の説明にあるとおり若手研究者の支援がより必要と思われるため、推進すべきだと思います。	同上
3423	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	厚生労働省	25113	独立行政法人医薬基盤研究所 保健医療分野における基礎研究推進事業	改善・見直しをした上で推進すべき	次世代抗体医薬の開発に対して成果を認め、継続するとありますが、それならばなぜ予算を約20億円削減するのでしょうか。その真意が分かりません。将来の世界的なQOL向上のためには必要不可欠である医薬品開発に対して、予算を維持する、または増加させる必要があります。従って、予算削減に反対し、その改善を求めます。	上記の通り、QOL向上のためには医薬品開発は必須です。現在注目されているのは再生医療だけではありません。再生医療やヒトiPSに対して研究費を増加させるならば、同じように将来を見据えた医薬品開発に対しても研究費の面でサポートして頂きたいです。あと、技術の維持と発展のために、科学技術全般に対する根本的な考え方から改善して頂きたいです。
3424	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	改善・見直しをした上で推進すべき	本施策のうち、J-PARC加速器の性能向上と高度化は、引き続き強力に推進すべきである。ただし、J-PARC施設における実験研究プログラムにおいては、加速器性能がまだ改善作業途上にあることに留意しつつ、個別提案の展望評価を現実的視点から一層先鋭化し、玉石のより分けを強く意識して進めるべきである。とくに、実験プログラムレビューにおける科学的評価のありかたについての具体的方策が、より堅固に立案・明示されてから、本施策は推進されるべきである。	グリーンイノベーションといった、キーワードプログラムに準拠する共同利用研究施設では、えてして時流に乗った玉石混淆の実験提案が殺到する傾向にある。実験提案群の科学的に妥当な「さばき」と、実験執行に対応する加速器運転の双方において、ホスト機関(JAEA-KEK)の対応体制の強化が、現場から執行部にかけてのすべてで必要である。
							「研究者の発想に基づく研究を格段に発展させる」という理想を実現するためふさわしい、専門家による計画評価なら	

3425	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費は、学問の全分野にわたり研究者の自由な発想に基づく研究を格段に発展させるという高い理想を持って実施されている。我が国の優秀な研究者を支え、育成し、その成果が我が国全体に還流する施策である。この優れた制度を一段と発展させるべきである。	びに成果に関するレビューと吟味、を実現してきており、信頼性と透明性の高い制度になっている。若手から国際的な実力者迄、研究者の様々なあり方にふさわしい補助の形も企画されている。我が国の世界的な研究者がこの基金で育った数えきれない実績もある。将来も次々に育ち、我が国国民全体に成果が還流する。こうした理由から、この施策を強く支持する。
3426	民間企業	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光通信産業は資源のない日本にとって、技術国日本は将来的にも成長分野です。また雇用の面においてももっと伸ばすべきだと思います。	日本のファイバーサービスは世界でもトップクラスと来ています。この地位を維持することは日本の国際競争力を考えますと大変重要です。全てトップを目指すことが、世界をリードする国となると思います。
3427	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	基盤(A)や(S)の最高額を減らし、本当に基盤になる基盤(C)の採択率を上げるべきである。	単なる高額資金のばら撒きにつながるし、他の施策による経費とも重複しやすい。したがって、高額な(A)や(S)の限度額を引き下げ、基盤を支える(C)などの採択率を上げるべきである。
3428	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	原子核、素粒子に関する今後の国内における実験研究をリードする大型加速器設備であり、できるだけ早急に性能を設計値に引き上げることが重要である。ハドロン、ニュートリノに関する実験は国内においてたに類を見ないレベルで行なうことができる設備である。	特にメインリングにおけるニュートリノ実験は素粒子物理学において現在日本がリードしている重要なものであり、世界中で進められているニュートリノ実験の進捗状況は予断を許さない局面である。一時も早く、世界に冠たる結果が得られることを期待する。
3429	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	施策の説明にあるとおり、マネジメントを行える人材が研究機関に必要と思われるので、推進すべきと考えます。	意見と同様
							国際宇宙ステーション	

3430	民間企業	50～59歳	文部科学省	24168	国際宇宙ステーション計画	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>計画に参画することで日本人の宇宙飛行士も誕生し、それなりの世論の盛り上がりもあるが、限られた宇宙関係予算の中で、宇宙ステーション計画に投入される予算は突出しており、他の計画の実現を危うくしている。具体的には、衛星関係やロケット関係が数百～数千の規模なのに対し、宇宙ステーションは22年度が40,437,23年度要求が39,393であり、ひと桁以上多い。宇宙関係予算の有効活用の面からも、宇宙ステーション計画に割り当てる金額を現在の2/3～1/2程度に削減し、その部分を衛星開発やロケット開発に振り向けるべきである。</p>	<p>宇宙ステーション計画は、交際協力事業であり、国際貢献という点では評価すべきであるが、日本の独自性はわずかである。宇宙飛行士の訓練一つとっても米国NASA頼みがいなめず、予算の効率的な活用という点では、衛星開発やロケット開発に劣る。計画そのものをやめろというつもりはないし、いまさらやめる訳にもいかないであろうが、費用対効果を真剣に見直すべきである。</p>
3431	民間企業	20～29歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	<p>IT、通信に関わる電力消費、CO2排出量は今後大きく上昇していくものと思われるため、そのことに対策を打つのは有意義である。また、事業化や実用化に向けての取り組みがなされているのも良い。</p>	<p>研究開発に限らず、目標達成は重要なことであり、特に本件では事業化、実用化が推進されなければCO2排出量は削減されないため、事業化実用化に向けての取り組みがなされていることは良い。現在は特許、論文のみが成果として上がっているが、今後は削減できたCO2消費量も成果になっていくことを望む。</p>
3432	民間企業	30～39歳	経済産業省	27018	次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>コスト目標は0.3円/1㎡年となっているが、より分かりやすい項目で明確にし、そのターゲットに向けてのプロセス開発と設備開発のテーマを設定をするべき。</p>	<p>CO2削減のためには蛍光灯代替が目標になる。次世代照明の最大の課題は発光効率と寿命であるが、一方で普及のためにはコストも重要な要素である。コストを左右する要素は使用材料費と設備コストであり、設備コストはプロセス処理速度とタクトで評価される。速いプロセス処理速度と短いタクトタイムを達成できる効率的なプロセス装置を開発する必要がある。例えばLEDであれば枚葉</p>

								型の連続一貫ライン、有機ELであればロール・ツー・ロール装置など。
3433	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、日本の既存の大学組織では困難であった新しい研究分野の研究体制を構築し、そのための人材育成を行うことに成功してきた。競争的な資金配分により、大学運営にも新しい研究分野でのグローバルなレベルでの研究競争に取り組むインセンティブを生んだ。競争的資金の獲得が大学にとって魅力的なものにするためには、間接費を配分することが必要である。間接費の復活を含め増額が必要である。	グローバルCOEは、日本の研究大学間の競争を高め、各大学が得意分野を自覚し、資源を集中し効率化していくための起爆剤として十分に機能した。新しい分野の教育体制も整ってきたところで、縮小・中断することは、拠点に結集した研究者の雇用を失わせるだけではなく、育ちつつある学生の活躍の場もなくなることを意味する。
3434	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	学術研究の発展は未来への財産である。	科学研究費補助金が削減されると研究の遂行が困難になる。
3435	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	施策の説明にあるとおり、博士後期課程の学生確保のためにも必要と考える。	同上
3436	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	その他	0	ライフ・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	構成員を専門家、又は知識あるもので構成すべき。	国民の税金で行われている研究であり、なあなあなに浪費することはいけないと思う。査定を行うものは、研究内容について良く理解し、正しい判断と決断をしなくてはならないから。
3437	大学・公的研究機関(独法・公設試)	50～59歳	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	このまま推進すべき	最大の死亡原因が「がん」である以上その研究は重要である。	がんの治療法に向けた新たな展開が開ける

	等)						
3438	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	<p>昨年4月に北米に端を発した新型インフルエンザが極めて短期間に全世界に感染拡大したことから分かるように、感染症には国境がありません。日本にとって目前の脅威ではなくても日本がその備え(研究と対策)をおろそかにすることは、グローバル化している現代の国際情勢から見許されることではありません。また、海外研究拠点の設置に際しては、相手国との国家レベルでの合意を元に研究活動がスタートしているのであり、これを日本側の都合で一方的に縮小・中断・廃止することは、世界における日本への信用とプレゼンスを大きく損なうものであると考えます。</p> <p>施策名事業の第1期である「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」において構築された日本の感染症研究の国際ネットワークは、平成17～22年度においてアジア・アフリカの8カ国に国内10の各大学および研究機関がそれぞれ相手国と共同で12の研究拠点を設置し、これまで研究活動が続けられています。この国際ネットワークは国の重要施策として、今後においても継続的に運営・発展させて行くべき事業であると考えます。</p>
3439	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科研費補助金	このまま推進すべき	<p>「研究者の発想に基づく研究を格段に発展させる」という理想を実現するためふさわしい、専門家による計画評価ならびに成果に関するレビューと吟味、を実現してきており、信頼性と透明性の高い制度になっている。若手から国際的な実力者迄、研究者の様々なあり方にふさわしい補助の形も企画されている。我が国の世界的な研究者がこの基金で育った数えきれない実績もある。将来も次々に育ち、我が国国民全体に成果が還流する。こうした理由から、この施策を強く支持する。</p> <p>我が国の科学研究費は、学問の全分野にわたり研究者の発想に基づく研究を格段に発展させるという高い理想を持って実施されている。我が国の優秀な研究者を支え、育成し、その成果が我が国全体に還流する施策である。この優れた制度を一段と発展させるべきである。</p>
			文部		Bepi	このまま	<p>水星は半径が月と同程度であるにもかかわらず、固有の磁場があり、太陽からのプラズマ流(太陽風)によって磁気圏が作られている。水星磁場の発生機構と水星磁気圏のダイナミクスは極めて重要な研究</p> <p>BepiColombo計画は国際的にも国内的にも緊密な共同研究として展開されていることが特徴の一つである。国内ではJAXA宇宙科学研究所を中核に多数の大</p>

3440	その他	60歳～	科学省	24170	Colombo（水星探査プロジェクト）	推進すべき	課題であり、2機のオービターによって水星周回観測を行う BepiColombo計画は価値が非常に高い。国際的な太陽系・惑星研究において日本の研究者が実力を示し、リーダーシップを発揮するプロジェクトである。	学・研究機関の研究者が参加し、機器開発を進めている。欧州の研究者との共同開発や共同研究も進められている。打ち上げは欧州側が担当するという点にコスト上のメリットもある。
3441	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）	改善・見直しをした上で推進すべき	実際の研究成果を出していくための長期的な運営戦略の構築が必要である。また、集中して取り組む研究トピックを具体的に特定し、研究作業ロードマップを立案し、それに沿った活動を行うようにすべきである。	「目に見える拠点」と呼ばれるためには、釣書にあるような「世界から第一線の研究者が多数集まる」だけでは不十分である。「そこで実際に研究成果が出る」また「そこと別研究機関での実質的具体的研究連携が発生する」ことが必要である。優れたレビュートークを多数行うのは重要な能力には違いないが、アウトリーチセンターのためにWPIは創られたのではない。より必要なのは、集中して取り組む具体的な研究トピックの特定と、それへの具体的な取り組みである。現在のWPIの進め方は、この点が弱い。すなわち十分「目に見える」とはまだ言いにくい。この点を大幅に改善する方向での努力が期待される。
3442	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究活動を支える重要な資金である。むしろ予算額を増大すべきもの。	大学の研究費等は削減が続いている。削減されれば研究が衰退し、諸外国に遅れをなすことになる。
3443	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支える重要な制度であるから、今後とも引き続き予算確保すべき 科学技術の進展は、資源が少ない我が国にとって、極めて重要なものである。 科学技術の進展は、国力の源である。	研究者自らで資金を確保するのは困難で、特に若手の場合顕著である。 公的資金援助は是非とも必要である。

3444	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	世界トップレベル研究拠点プログラムは、世界の最重要課題の基礎的な解決を目指して、日本国内数カ所に国際研究センターが設置され、多くの世界的な成果を挙げてきています。このプログラムは、このまま推進すべきであり、深く広い基礎的な研究が、応用的な研究につながり、また実用化されて数々の新産業を生み出すことが大いに期待されます。国家のみならず世界百年の計の礎をなすものであります。	このプログラムの一つである、数物連携宇宙研究機構(IPMU)への期待を述べます。人間の体は環境から取り込んだ食物で出来ていますが、星も宇宙の塵が集まって出来ています。この二つの現象は、異なるように見えても、共通の原理で動いている筈です。自然界は何故そのように創られているのでしょうか？宇宙の設計思想の解明を目指すIPMUの活動は、人間の尊厳を深く理解することにつながります。
3445	民間企業	30～39歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	日本が今後の国際競争で勝ち抜いて行く事ができる技術の一つであり、また勝たなければならぬ技術分野だと思います。音声認識や多言語翻訳技術には、国家としてもっと積極的に投資して本当に役立つ実用レベルまで引き上げる必要があると思います。	日本が科学技術分野に投資せずに一体何に投資するのでしょうか？福祉や教育等、その他多くの重要分野があるとは思いますが、科学技術で世界をリードしてきたからこそ、今の日本の繁栄があると思います。科学技術を外して国家の成長戦略を語る事はできないと思います。
3446	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	内容を見ると非常に有意義と見える。今後の日本を支える人材の育成には力を入れていただきたい。	博士課程修了後の就職先や、社会のニーズを高度に反映させる内容となっていると思うため。
3447	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	このプロジェクトは、ライフサイエンス研究を進めていく上で必要不可欠な基盤である生物資源を、日本政府が国家的戦略として、収集・保存・提供を行おうとするものである。これは、今まで多くの基礎、応用研究の材料が外国の施設等に依存していたことに対する反省であり、日本がこの分野で初めてイニシアチブを取った画	このプロジェクトでは、過去8年間でライフサイエンス研究の実施に不可欠な実験用動植物等の生物遺伝資源の収集・保存・提供を行い、世界最高水準の生物遺伝資源にまで成長させてきた。基礎研究の成果は、すぐに現れるものは少ないけれど、だからといってこのようなプロジェクトを縮小させてはならない。継続的な整備を進めて、このプロジェクトを推進し、外国

							期的な事業である。重要なことは、短期的な観点で予算を削減しないことである。	の研究に遅れを取るようになる研究材料の海外施設依存に戻ってはいけない。今日では国家的な損失になることもある。
3448	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	施設の陳腐化が甚だしい、大学生等の修学意欲も失わせることとなる。	安全性の確保のためにも施設整備は重要である。
3449	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24008	テニュアトラックの普及・定着事業mん	このまま推進すべき	若手研究者に自立して研究を行わせる環境を与えることは重要である。	科学技術立国である日本の将来のためには、これを支える次世代への支援やその仕組みが欠かせない。
3450	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	印刷によりディスプレイ等のバックプレーンであるトランジスタの製造は革新技術を必要とする。その達成には国家レベルでの後押しが必要で、世界に先駆けて日本で技術を完成させることが重要。	資源の少ない日本では、多量のエネルギーを使用することなく安価な原料から高機能品を生み出す技術が必要とされる。印刷エレクトロニクスはまさにそのニーズに合致したテクノロジーである。アジアの新興国にはできない日本のモノ造りが活かせる分野である。
3451	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	科学立国を称する日本の研究開発の将来を担うのは、博士学位を持った研究者たちである。博士課程学生達を保護し増強するのは、資源を持たない日本にとって数十年単位の先を見越した重要な投資である。	研究開発そして教育の最前線から見ていると、博士学位を持った能力有る研究者の重要性がよくわかる。現在少子化の影響で博士課程への進学をためらう日本人修士学生が多いが、博士課程学生を手厚く保護することで進学者を増やし、日本の研究開発基盤が確保すべきである。
3452	大学・公的研究機関	40～	文部科学省	24172	先端研究施設共用促進	このまま推進す	大学などの公的な研究施設の最新研究設備および技術を民間事業	これまでは公的研究機関において研究・開発された最新研究設備および技術は研究段階が終了するとその役割を終え、その優位性にもかかわらず、民間において利用されない、も

	(独 法・公 設試 等)	49歳	省		事業	べき	者に開放することは有 意義である。	しくは周知されずに終わ ることが多かった。本事 業の継続により、企業 等の民間による利用が 促進されることは日本 の国力増強の上で非常 に重要であると思われ る。
3453	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24010	女性研究者 研究活動支 援事業	このまま 推進す べき	女性研究者研究活動支 援は3年でなく長期に続 けなくては女性研究者 は育っていかないと思 う。	支援がなくなると女性が 研究を続けいくために 子供を産める環境がで きず少子化につながっ て行くと思う。
3454	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	科研費は特に我が国の 基礎科学を発展させる 上の基盤となる事業で ある。また、我が国の科 学・技術研究関連予算 のGDP比率は諸外国と 比べて有意に低い。従 って、この事業をより拡 充させていくことが必要 である。	資源の乏しい日本は科 学技術によって現在の 国際的地位を築き上げ た。今後も科学技術が 日本の国の立脚点とな ることは論を待たない。 その意味で基礎科学の 研究は、日本の基礎体 力である。日本では残 念ながら企業が基礎研 究に寄付を行うという習 慣がほとんどない。従 って、基礎研究の推進は 公的な研究費に頼らざ るを得ない。もし科研費 の拡充が停滞した場合 、中国や韓国などの 新興国に一気に抜かれ る危険性がある。このよ うな事態になれば、日 本は経済の長期停滞か ら本質的に抜け出す(小 手先の金融トリックでは なく)術を失うことにな る。よって科研費の政 策的優先度は極めて高 い。
3455	公益 法人	60歳 ～	国土 交通 省	28001	高度な国土 管理のため の複数の衛 星測位シス テム(マルチ GNSS)によ る高精度測 位技術の開 発	このまま 推進す べき	・ハイエンドのパソコン 程度で軽快に動き、一 般測量に気軽に使える 簡易版、またはスイッ チを持つものがよい。 ・システムの違うL2とE 5bを何とかうまく電離 層、バイアスに利用す る手はなでしょうか。	・3波(L1、L2/E5b、L 5)による能率的なバイ アス決定も重要。一般 利用では、長距離イオ ンフリーOTF-RTKは欲 しい機能。現ネットワ ーク型RTKは、電離層は 完全には消えていな い。 ・電離層の地球磁場効 果(ジャイロ周波数項) も長距離では必要で3 波のとき旨く行くよう

								ことがあるか理論的に検討してみる価値がある。
3456	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	治療の視点から、がん薬物療法に関する研究をプロジェクトに組み込むことは理解できる。	がんの治療法に新たな展開が開けることに期待する。
3457	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	わが国が強みを持つ学問分野の強化に繋がるものであり、継続的な支援が必要と思われる。	事業を中途半端に終わらせないためにも、予算を十分確保したうえで、評価を厳正にすることが適切である。
3458	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	このまま推進すべき	死亡率の高い「がん」に対する研究は重要であると考えます。	「がん」の治療法に新たな展開が開けることに期待します。
3459	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	・今後の日本、しいては世界を支えていくであろう若者の中でも、大学生、大学院生の教育を更に充実させていくためには、積極的に施設の設備等を整備していくことが必要だと思えます。	・国立大学は、地域のランドマークとしての役割だけでなく、世界などにもひらき、地域の活性化、拠点としていくために必要な事業である。
3460	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	経済産業省	27109	低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的融合材料プロジェクト	このまま推進すべき	1990年代にNECの飯島氏がカーボンナノチューブを発見した当初から、CNTに興味深く見てきました。一時期話題になったCNTの高い強度を利用した宇宙エレベータ構想などは、子供たちに夢を与える壮大な構想で、比較的地味な扱いの材料開発に活気を与えたと思っています。CNTの強度、電気、熱に対する優れた特性を生かす研究開発は、CNTの発見という日本発の優れた研究を応用し実用化するもので、ぜひ推進すべき研究課題だと思います。この研究	ナノサイズのCNTの優れた強度特性、導電特性、熱伝導特性をマイクロまたはマクロサイズで利用する技術は未だ確立されていません。この技術を確認出来れば材料の軽量化、電気輸送や熱輸送、熱交換器、放熱効率の高効率化が促進され、政府が目標としている二酸化炭素削減25%削減に寄与するところが大きいと考えます。また、Nature2010年9月号(Vol. 467)の記事によると、米国でも国家戦略としてナノ技術へ膨大な予算がつけ込まれており、景気と無関

						の成果によっては日本からノーベル賞が出るかもしれません。	係に我が国も本腰を入れて取り組まなければならない分野かと思えます。	
3461	その他	60歳～	文部科学省	24021	社会防災研究領域(災害リスク情報プラットフォーム)	このまま推進すべき	過去の資料を整理すること、起こるかも知れない複合的な災害を想像しながら対処方法を創造することは勿論ではあるが、その知恵が宝の持ち腐れにならぬよう、国民の側に積極的に戻して行く手法の開発とその適用の例示をも見せて頂きたい。	わが国は、地震・台風などの災害に頻繁に襲われるという自然条件下にある。ここ50年間に構造物を主体とした対策が進み、容易には大災害にはならなくなったため、昔を知らない人々の間に自然を軽く見る風潮がある。構造物の限界を上回る自然外力が作用した時に、悲惨な結果とならないように、過去の実績を判りやすくまとめ、開発に当たって十分配慮できる知恵を共有することが必要である。
3462	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	改善・見直しをした上で推進すべき	現状で、優先順位を付けるならば、まず1位ではないが、細胞動態を把握することは人間の体の現象を把握することに繋がると思います。	疾患のメカニズムを解明するには、まずは、基本となる人間の体で生じている現象を把握し、それより違った現象が病態となって現れると考えたほうがわかりやすいと考えます。しかし、ヒトの体は複雑で、かつ動向を理解することは難しいです。その点で、まずは、細胞動態の解明シミュレーションはその一助となると考えます。そのため、この技術開発は必要であると思えます。
3463	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	このまま推進すべき	資源、エネルギー、環境の諸問題を解決して持続的発展を続ける社会を構築することは、資源の乏しい我が国が世界的競争社会の中で世界各国と協調して発展し続けるうえで重要です。本課題はこの本質的解決に向けた燃料電池普及を国の指導で企業大学に働きかけて推進する重要な政策です。	資源、エネルギー、環境の諸問題を解決して持続的発展を続ける社会を構築することは、資源の乏しい我が国が世界的競争社会の中で世界各国と協調して発展し続けるうえで重要です。本課題はこの本質的解決に向けた燃料電池普及を国の指導で企業大学に働きかけて推進する重要な政策です。
	大学・公的研究						若手研究者がより多く	将来、日本が支える研

3464	機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24141	特別研究員 事業	このまま 推進す べき	研究に携われるように 充実された制度を続け るべきである。	究者集団を継続的に養 成するためには必要な 施策である。
3465	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24010	女性研究者 研究活動支 援事業	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	支援期間という考えで はなく、半永久的に支 援を実現できるよう尽 力・発想することが必要 である。	女性研究者には研究を していく上で、一方産 休・育児は欠かすことが できない必須な事項 で、環境整備・サポート することこそ、その復帰 支援を得られるものと 思慮されるため。
3466	民間 企業	30～ 39歳	総務 省	20108	ICTグリーン イノベーショ ン推進事業	このまま 推進す べき	日本の将来への投資と して、グリーン(エコロジ ー)な情報通信機器を開 発すること、そのための 技術を積み上げること、 は大変有益だと思いま す。今後、アジア諸国、 世界の情報化が進ん で、地球規模でエネル ギー消費量の増加が起 こる可能性があることを 考えると、グリーンな情 報通信技術を開発し、 世界のリーダーシップを 取るからこそが日本に 与えられた使命だと考 えます。	近年、「PCからモバイル へ」と言われるように、 携帯電話やモバイル端 末が爆発的に普及して きています。ユーザは 端末を操作し、ネットワ ークを介して離れた場 所の情報にアクセスす る。家の中に居なくても モバイル機器さえあれ ばいつでもネットワーク 上の情報資源にアクセ スできる。本当に便利な 世の中になりました。た だ、この利便性の裏に は、膨大な量のエネル ギー消費があります。こ れから起こるであろう 世界規模でのネットワー クトラフィックの増加、 情報通信機器の処理性能 の向上、を考えた場合、 グリーン化のために機 器の省電力化は必要不 可欠です。
3467	その 他	60歳 ～	文部 科学 省	24125	「免疫・アレ ルギー科学 総合研究事 業」	このまま 推進す べき	このような研究の成果 から、アレルギー疾患 の根治予防を目指して 欲しい。	国民の三分の一に何ら かの免疫アレルギー疾 患がある時代です。そ れぞれ、対症療法の研 究はそれなりに進ん でいますが、根治、ある いは予防の医療が患者 には必要です。根治、予 防のない中途半端なま ま、ある程度のQOLに 満足している状況は、 無駄な医療費を長期に 掛ける結果になってしま いますので、有効な治 療法の確立が必要で す。
	大学・ 公的				大学院教育		国際的に競争力をもつ	

3468	研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	大学に脱皮するために、平成19年度から事業が開始されており、その取り組みを財政的にも支援する制度は重要である。	事業を中途半端に終わらせないためにも、予算を十分確保したうえで、評価を厳正にすることが適切である。
3469	民間企業	40～49歳	経済産業省	27018	次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発	このまま推進すべき	「新成長戦略(基本方針)」「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」で掲げた目標達成のために、また基盤技術(産業)強化による日本経済発展のために、強力かつ加速して推進するのが適当と考えます。	生活密着を中心とした最重要の利用分野において極めて多方面に展開されると共に、今後のエコロジー社会にとって不可欠となる必須の基盤技術であり、こういったプリミティブかつインパクトの大きな技術で日本が世界をリードして世界貢献を図ると共に、重要分野の産業を発展させていくことが日本の技術構想として重要と考えるからです。
3470	公益法人	40～49歳	総務省	20103	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	このまま推進すべき	超少子高齢化社会を迎える日本では、ロボット技術によるライフサポートが必要不可欠になることは間違いありません。そのロボット技術は単体でなく、ネットワークで結ばれることにより各家庭、病院等で平準化されたサービスを受け取ることが可能になるので、ネットワーク技術の高度化は必須でありますので、本施策は引き続き優先して実施していただきたいです。	ロボット技術は世界最先端の位置づけとしていますが、欧米韓の技術開発の追い上げも激しさを増しており、ここで、ロボット技術をトータルでシステム化し、世界に打ってでるぐらいのものにしなければ競争に負けてしまいます。そのためにも、ロボット技術単体でなく、システム化されるようネットワーク技術のさらなる高度化が国としての優先取組であると考えます。
3471	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、日本の既存の大学組織では困難であった新しい研究分野の研究体制を構築し、そのための人材育成を行うことに成功してきた。競争的な資金配分により、大学運営にも新しい研究分野でのグローバルなレベルでの研究競争に取り組むインセンティブを生んだ。競争的資金の獲得が大学にとって魅力的なものにするためには、間接費を配分することが必要である。間接費の復活を含め増額が必要である。	グローバルCOEは、日本の研究大学間の競争を高め、各大学が得意分野を自覚し、資源を集中し効率化していくための起爆剤として十分に機能した。新しい分野の教育体制も整ってきたところで、縮小・中断することは、拠点に結集した研究者の雇用を失わせるだけではなく、育ちつつある学生の活躍の場もなくなることを意味する。

3472	大学・公的研究機関（独法・公設等）	20～29歳	厚生労働省	25113	独立行政法人医薬基盤研究所保健医療分野における基礎研究推進事業	改善・見直しをした上で推進すべき	今までに出てきた成果を見てみると、どれも日本の国を代表する素晴らしい研究なのに、予算を削減するのはおかしいのではないかと。もっと研究成果を出すためには、むしろ予算を増額させても良いぐらいである。	iPSをはじめとするこれらの分野は、島国である日本が海外諸国に対抗できる唯一の手段であり、絶対に衰退させてはいけない分野のひとつであると思うから。
3473	大学・公的研究機関（独法・公設等）	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	我が国の経済成長の鍵を握る人材力を強化し、技術力を発揮していくためには、イノベーションの基盤となる国立大学法人等の教育研究環境の整備・充実が不可欠である。	国立大学は国力を示す国の顔の1つといってもよい重要な機関であると思います。企業や政府機関で働く人材がどの程度のポテンシャルを持っているかは国立大学のポテンシャルレベルと直接係るものともわれ、その整備は極めて重要だと思います。
3474	大学・公的研究機関（独法・公設等）	30～39歳	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	数学・数理科学の研究者が他分野と連携することで研究の大きな発展が見込めるという考えには賛成です。ただし（通常は短期間の）ワークショップを開催して数学・数理科学の研究者を多数参加させるだけで関係が進むかどうかは明らかではありません。数学・数理科学の研究者と他分野の研究者が問題意識を共有し、お互いに学術的興味を持てるテーマを探るためには、長期滞在プログラム等により時間・空間を一定時間共有できる仕組みを考えてはどうかと思います。	数学・数理科学分野の問題意識と他分野の問題意識は一般には異なります。どの分野内でも取り組むべき課題は多数あるとおもいますし、そのほうが仕事になりやすい。関係に積極的に取り組むためにはお互いが何を考えているのかを知ることが重要です。短期間のワークショップは成果アピールの意味合いが強くなると思います。これからの関係研究を模索するという意味では異分野間で一定期間日常的にコミュニケーションを取ることが重要だと思います。
3475	大学・公的研究機関（独法・公設等）	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	施設の陣腐化は、大学生・大学院生の教育意欲を失わせることにもつながるので、積極的な整備が必要である。	地方の国立大学は、地域のランドマークとしての役割も果たしており、地域活性化・地域の拠点としていくために必要な事業である。
							科学立国を称する日本	資源を持たぬ日本は、エネルギー等の多くを海外からの輸入に頼っている。そのためには

3476	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	の各大学において、最重要な研究費が科学研究費補助金である。先進各国と比べてもその額は非常に小さく、資源を持たない日本が今後も科学技術を基盤とするならば、科学研究費補助金の大幅な増額が必要で有る。	精密機器とかの輸出で外資を稼ぐ必要がある。内需拡大でこの構造を改めると言う政策が取られているにせよ、必要最小限の輸入でも非常な額となるのは言うまでも無い。科学研究費補助金の額は、日本が今後どのような方針で国家経営をしていくかの指標となると考える。
3477	公益法人	30～39歳	経済産業省	27134	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(石油化学品の革新的製造プロセス基盤の開発)	このまま推進すべき	化学工業において大きなエネルギー消費を伴う蒸留過程に分離膜を導入することにより極めて高い省エネ効果が期待されるプロジェクトである。平成21年度よりスタートして現在までに短期間ではあるが研究が非常に進捗していると思われる。省エネルギーおよび温暖化ガス削減に関する対応は将来的に大きな課題であり早急な対応が望まれるので、本施策については集中的に推進していく必要があると思われる。	企業と大学などといった研究機関との連携がうまくはかれており、達成目標に向けて効率よくプロジェクトが遂行されている。実現可能性の高さを考えてもより予算を厚く充当し、研究を集中、加速すべきテーマであると考えられる。省エネルギー・温暖化ガス削減については国内外を問わず非常に大きなテーマであり非常に国益にかなった施策である。
3478	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	室温大気下で電子回路を製造できる技術が確立されれば省エネ、省資源、低CO2につながることはもちろん、製造コスト低減も見込まれ、この分野での日本の競争力を高めることが期待できます。	上覧で述べております。
3479	その他	40～49歳	厚生労働省	25104	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(臨床研究関連研究分野)	このまま推進すべき	三大療法をすべて施され、これといった他の治療法がなく行き詰っています。これらに代わる治療法を国費で開発することを早急に進めてほしい。	三大療法で行き詰まると、いわゆる代替療法などの効果のはっきりしない、場合によっては健康上の危害を及ぼすような療法向かう可能性もある。こういうことを避けるためにも、早急にワクチンの治療の評価を国策として、消費者保護の見地からも国費を投入して取り組むべきである。
	大学・公的研究				次世代がん		日本における最大の死	

3480	機関 (独法・公設等)	30～ 39歳	文部 科学省	24004	研究戦略推 進プロジェクト	このまま 推進す べき	亡原因である「がん」に 対する研究は重要である。	「がん」の治療法に新たな 展開が開けることに 期待する。
3481	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設等)	60歳 ～	文部 科学省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進す べき	国立大学法人は、我が 国にとり、とくに研究関 連人材養成の主要な組 織である。国内の有力 私立大学や外国の大学 と肩をならべ、さらには 諸外国をリードするにふ さわしい施設等の整備 は積極的に推進される べきである。	十分な施設と最新の設 備が、充実した教育を 通しての世界に伍する 人材の育成さらには研 究の遂行に必須である ことは明らかであろう。 我が国が知的財産をも とに国際競争に打ち勝 つためには、その基盤 の一つであり、人材育 成の要である国立大学 法人等の施設の整備を 進めることは不可欠で ある。
3482	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設等)	50～ 59歳	文部 科学省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	最近では集中と選択がも てはやされているが、ビ ジネスになることが分か っているような分野は本 来民間企業がやるべき ものであり、国の予算 は民間では出来ないも のに集中すべきであ る。その意味で科学研 究費補助金のような面 白い科学に広く焦点を 当てるサポートは積極 的に推進すべきであ る。	歴史を見れば明らかな ように、本当に凄いイノ ベーションは予想外の ところから出てきてい る。科学研究費をいわ ゆる流行の分野にのみ 充填することは、将来の 大きな技術革新が日本 から出ないことにつな がりがねない。民意は大 事かも知れないが、民 間が投資しないところに 先見の明をもって予算 を振り分けることこそ 国がすべきことである と思う。
3483	民間 企業	50～ 59歳	経済 産業省	27007	次世代印刷 エレクトロニ クス材料・プ ロセス基盤 技術開発事 業	このまま 推進す べき	Siデバイスの開発製造 で先陣を切ってきた日 本だが、今では東芝、エ ルピーダ、ルネサスで すら最終的に世界の半 導体製造会社として残 れるかどうか、寂しい状 況である。 印刷では、その製造過 程で材料が改質・消失 し出来上がった物から はその材料成分を特定 できない。ローテクと思 われがちな技術に、何 とか材料、プロセス、装 置でより複雑な仕掛け を組み込みハイテク化 して、たやすく模倣でき ない技術を確立するこ とは重要である。	ローテクをハイテクにす るためには総合技術力 が必要である。 それらに必要な技術は 日本に存在しており、ハ イテク化の必要条件は 満たしている。舵取りの できる公的機関も存在 し、十分条件も満たす。 勢いをつけるトリガー が入れば日本の得意と する分野がもう一つ形 成される。
	大学・						国際的な競争が繰り広	タンパク質の研究は、ま

3484	公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	げられているタンパク質の研究では、スピードが求められると思うので、大規模なデータ解析の拠点が整備されることは望ましいことだと思います。	だ治療法の確立されていない病気に対する解決策につながるうえに、他国よりも早く知的財産を獲得できれば経済効果も見込めると思います。
3485	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	積極的に推進すべきである。	生体活動の主役であるタンパク質への基礎的な理解は医療、創薬に応用する場合においても極めて重要である。しかし、重要性は理解されながら難易度が高いため採算が取れず研究されないようなタンパク質もある。こういったタンパク質の研究を強力に推進するには設備、人材、資金が必要であり利益を最重要視する企業とは異なった視点からのアプローチが必要であり、今後も当施策を推進するべきだと考える。
3486	民間企業	20～29歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	近年の地球温暖化は実感できるレベルに達しており、この急激な変化には早急な対応が必要と考えられる。産学連携してよりよい対策を講じる機会を与える事業としてICTグリーンイノベーション推進事業は有効と考えられる。	PCや通信機器等の数はこれからも増加する傾向に有り、ICT面からの地球温暖化対策は大きな効果があると考えられるため。
3487	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	60歳～	経済産業省	27141	次世代構造部材創製・加工技術開発	このまま推進すべき	耐熱性の高いニッケル基超合金に代わる新しい材料として、SiCセラミックスで構成されたCMC(セラミックス基複合材料)が開発されている。CMCは耐熱性にすぐれるとともに、大きな材料強度をもつセラミックス基複合材料であり、将来、航空宇宙分野をはじめ広い分野で利用されることが期待される次世代構造部材である。	CMCはセラミックスとSiC長繊維とを複合化して製作することにより優れた力学的特性や熱的特性を持つことができる。しかし、非常に硬い材料であるため、エンドミルやドリルなどによる機械加工を行うことができない。そこで、レーザー照射により材料を高温に加熱して強度を低下させ、ボールエンドミルや小径ドリルによる高精度加工が可能になれば、その応用範囲を大きく広げることが期待できる。
							科学技術の中でもとりわけ世界トップレベル研	

3488	民間企業	30～39歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	<p>究拠点は、世界の国々の人間との関わりが必要で、単なる技術力だけではない友好関係も築ける重要な場所だと思う。</p> <p>特に最近注目されている宇宙や素粒子分野のIPMUIは、日本が世界をリードするのにふさわしく実績を積んでいるのが一般人でもわかるので、このままノーベル賞候補が日本から多く出るような環境はもっと予算を費やして欲しい。</p> <p>そして、子供手当という場当たり的な対応ではなく、こうした実績と自分の目で確かめられる大人がいる事によって子供が夢を持って生きていける日本であって欲しい。</p> <p>とにかく優秀な人材が海外にばかり集まる環境はやめて、日本に集まるようにして欲しい。そうすれば、他の分野にも好影響を与えていくと予測出来る。</p> <p>そして、私達大人＝納税者の期待を裏切らないで欲しい。</p> <p>税金はこうした科学技術に有効に使って欲しい。</p>	<p>資源のない日本で、これから子供だけでなく大人の私達ですら老後に不安がある世の中です。</p> <p>つまり中長期的な大きな計画や投資が必要で、他国と同等にもしくはそれ以上に出来る事は、我々日本人の頭脳と繊細さだと思うからです。</p> <p>科学技術の中でもとりわけ、世界トップレベル研究拠点は、各大学はもちろん、各独立行政法人に与える影響は大きいです。</p> <p>そうして近年大きく進んでいる研究分野もあるのが事実です。</p> <p>だからこそ、こうした政策にこそ増額して将来安心して住める日本になるよう今から築いて欲しい。</p> <p>技術力と、夢の両方がある分野なんて素晴らしいと思うから。</p>
3489	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>推進し、さらに海外との交流を盛んにするべき。</p>	<p>機械系GCOEの一環でサマーキャンプに参加し、海外のドクターのアップレッシブさに刺激を受けました。特に最近では中国の学生の積極性は眼を見張るものがあり、うかうかしていれば技術力、研究においても中国に抜かれるのは明らかです。</p> <p>企業の規模では、中国を始め海外に大きく溝を開けられている現状で、今後も技術力で世界を率先するために、博士課程に進学した学生への機会の提供、生活の支援という役割を</p>

							持ったGCOEプログラムは今後更に推進すべきだと考えます。
3490	その他	50～59歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	光通信産業は、日本の基幹産業として最も重要であり、光通信産業に力を注ぐことこそ将来的な雇用対策となると思います。
3491	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	出来ましたら、さらに予算を増額した上で推進していただきたいと思えます。
3492	その他	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光通信産業は、日本の基幹産業として最も重要であり、光通信産業に力を注ぐことこそ将来的な雇用対策となると
							マーケティング&コンサルテーションの株式会社富士キメラ総研による2011年予想によれば、(NGN=次世代ネットワーク)を目前に控え、再び成長期を迎えるとともにあります。世界トップクラスの光ファイバーサービスはこれからの日本の成長産業であり、光通信産業はすべての企業の基盤を担うものとして、これからの日本で最も成長が見込めるIT産業だからです。
							多くのプロジェクト型・トップダウン型の研究費があるなかで、科学研究費補助金は研究者の発想で得られる貴重な研究費です。プロジェクト型・トップダウン型はもちろん重要であります。一方で時流に流されてしまったり多くの予算の割に十分な成果が得られなかったりすることも、ままあるように見受けられます。その一方で、所謂旧帝大クラスの研究大学ですら基盤的な経費が不足して、未来の重要研究や学生・若手研究者の教育・育成の継続的な遂行が難しい状況になりつつあります。よって科学研究費補助金の重要性は益々増しているものと考えます。
							マーケティング&コンサルテーションの株式会社富士キメラ総研による2011年予想によれば、(NGN=次世代ネットワーク)を目前に控え、再び成長期を迎えるとともにあります。世界トップクラスの光ファイバーサービスはこ

							思います。	れからの日本の成長産業であり、光通信産業はすべての企業の基盤を担うものとして、これからの日本で最も成長が見込めるIT産業だからです。
3493	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	このまま推進すべき	ビジネスになることが分かっているような研究開発は本来民間企業がやるべきものであり、国の予算は民間では出来ない基礎的なものに集中すべきである。その意味で戦略的創造研究推進事業のように、面白い科学に焦点を当てるサポートは積極的に推進すべきである。	歴史を見れば明らかのように、科学的に本当に面白いものには、必ず応用が後から付いてくる。民間が投資しないところに先見の明をもって予算を振り分けることは国の科学技術施策として最も重要なものである。
3494	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	時間、空間分解能の高い計測装置の開発により生命現象に関する定量的情報が集積されている。次世代の生命科学はこれらの情報の関連から生命現象の本質を明らかにするに集約される。そのための基盤技術として革新的ハイパフォーマンスコンピューターのインフラは必須である。	生命現象の本質を理解し、医学、医療の革新的進化につなげるための基盤技術として革新的ハイパフォーマンススーパーコンピューターは必須である。
3495	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	農林水産省	26104	新農業ゲノムプロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	施策の対象作物がエネルギー作物(特にコムギ)中心になっているのが残念である。日本が世界的に見て育種や栽培で優位性を保っている園芸作物(野菜、花卉、果樹)にも着目し、それらの生物(植物)的多様性を踏まえて、植物分類の「科」単位でのゲノム研究を推進すべき。	日本における作物(穀物、園芸作物など全般)のゲノム研究は、世界的に見て大きな遅れをとってしまったと感じています。ゲノムは今後の農業の高度な発展(育種など)成し遂げる上で必要不可欠な基盤となります。グリーン・ライフイノベーションにも密接に関係する重要な施策にもなり得ますので、優先度をさらに高める必要もあると思います。
3496	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	我が国産業の競争力強化と内発的発展による地域経済の自立化を図るためには、地域で産学官連携のネットワークを構築し、新産業・新事業を生み出すような事業環境を整備することが不可欠である。	新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与えることが期待出来る。

3497	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24165	高度な3S「人材・技術」を活かした日本発原子力の世界展開	このまま推進すべき	放射性廃棄物の処理処分技術の海外展開は重要であり、今後の日本の基幹産業となりうる。そのために国内において高レベル廃棄物の地層処分に係る技術と施設およびインフラを整備する必要がある。	原子力の利用に伴う廃棄物の処分は世界共通の課題であり、その中で変動帯に位置する日本の技術は海外に比べて多くの知見が必要となる。特に地層処分技術は、国内で技術を確立し海外へ展開することで、日本と同様に地震や火山が多い国を含め原子力技術の輸出を図ることができる。また、研究開発施設を整備することで海外からの人材に実際の場合で多くの経験や知見を学んでもらえる。これらの観点で国内においても研究開発を促進することが不可欠であり重要と考える。
3498	その他	60歳～	外務省	22101	地球規模課題に対応する科学技術協力	このまま推進すべき	自然災害の研究者育成は勿論であるが、防災技術には現地適用が欠かせない。現場を担当する機関からの技術者・研究者を多く採用して欲しい。	防災技術の例で言えば、ユネスコ・政府間海洋学委員会のManual and Guides No.35(1997年)により、わが国の津波数値計算技術は世界的な標準手法となり、これを欲しがっている国・機関・大学は数多い。単なる計算技術の移転だけではなく、現地への適用を含めて実地教育することは、とすれば頭でっかちになりがちで開発途上国のエリート教育に必要である。
3499	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	大学院生養成は非常に重要度が高いため、優先的に予算を配分すべきである。したがってこの施策はこのまま推進すべきだと考える。	高度な教育を受けた大学院生は学術的な分野のみならず実社会においても、研究活動を通じて獲得した論理的思考力、発表能力などの技能を使って多大な貢献をするものである。そのような人材の養成は我が国の国力を向上させるものであり、非常に重要である。
3500	その他	60歳～	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	「名目上重点化」されただけでも言える大学院を「実質的に重点化する」一連の施策の一つ	これまでに実施されてきた大学院教育改革推進事業は、着実な成果を挙げてきた。それらを更に強化・発展させようと

							としてぜひとも推進すべきである。	する本事業は更なる成果に繋がると考える。
3501	公益法人	30～39歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジー・ネットワーク	このまま推進すべき	大阪大学超高压電子顕微鏡センターは、電子顕微鏡などの高度な施設と技術を持った研究施設であり、我々を含む神経生物学および、細胞生物学を行う研究者にとって、必須の施設である。今後も継続が必要である。	電子顕微鏡のような、高度な専門技術、高額な施設は、一般の研究室では、購入、維持、管理がほぼ不可能である。しかし、最近の科学論文では、電子顕微鏡での観察結果を要求されることが非常に多い。日本の科学技術レベルの維持のためにも、ぜひ、継続して施設の運営を行っていただきたい。
3502	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	女性研究者が仕事と家庭(育児等)との両立ができるように支援する仕組みを強力に推進する必要がある。	研究の世界にも多様性が欠かせないことから、次世代の女性にも研究者の道が整備されていることを示す必要がある。
3503	民間企業	40～49歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	ICTの分野は今まで動画を見るなど更なるアプリケーションの充実のため高速性のみを追求してきた。そのため消費電力が無視され、日本での消費電力の数十%に達するという報告がされている。また一般の消費者にこの現状をアピールしていないため、市場の要求も少ない。二酸化炭素排出量の削減に、市場から自主的に動くと思われない分野は国が道筋をたてるべきである。是非、推進して欲しい。	市場が自主的に削減しないような分野。これは消費電力による短所が見えにくい分野は、国が積極的に消費電力を減らす技術を確立して欲しい。またICT分野は国内の産業が弱いので、このチャンスを逃がさず、海外にアピールできる技術を確立して欲しい。ICTが国益になるために、是非すぐに研究をすべきである。
3504	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	成果があがっている重要な研究領域です。このまま、あるいはそれ以上に推進すべきです。	進歩の激しい分野で、成果の面から判断しても予算配分は多くすべきです。
	民間	50～	国土		中古住宅流通促進・ストック再生に向	このまま	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」	中古住宅の流通のためには、購入者が知ることができる材料、構造な

3505	企業	59歳	交通省	28002	けた既存住宅等の性能評価技術の開発	推進すべき	の実施、推進のために必要な施策だと考えます。	どの情報の整備を、できるだけ早い時期に始める必要があると思います。
3506	その他	60歳～	文部科学省	24142	大学院教育改革推進事業のうち、組織的な大学院教育改革推進プログラム	このまま推進すべき	大学院の「名目的重点化」から「実質的重点化」に向けた一連の施策の一つとして、ぜひとも継続すべきである。	本制度は、これまでに着実な成果を挙げており、それらを更に確実なものとするため、必要であると考えます。
3507	公益法人	40～49歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	世界各国の人々と言葉の壁を乗り越えてコミュニケーションを図るということは、人モノ知恵の交流を一層活発化させ、平和で安全安心な社会の構築に資する最高の方策であります。生活の利便性を向上させるイノベーション創出のみならず、一般市民の立場でも一番ほしいかつ便利な技術ですので、最優先で開発を続けていただきたいです。	イノベーション創出の観点で言えば、全世界6000言語に対して日本の技術は最先端を行っているとはいえ、まだ15前後の言語に留まっているのが現状で、欧米中韓に追いつかれることも懸念されます。本技術はインバウンド・集客観光に非常に役立つだけでなく、世界各国にもそのシステムを販売できるビジネスチャンスがあるものですので、引き続き世界最先端の開発を続ける必要があると考えます。
3508	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	改善・見直しをした上で推進すべき	「環境エネルギー」は、植物および微生物が有する炭水化物やデンプン等の物質生産力に依存して産出される。炭水化物やデンプンを体系的・効率的に生産する「農業」は、戦後の食料の安定生産に重要な役割を果たしてきた。しかし、近年、顕著になった気候変動やバイオ燃料の生産が、食料の安定生産をゆるがす事態を発生させている。したがって、今後の「環境エネルギー」技術開発では、わが国の大学で展開されているグリーン・イノベーション技術を活用するとともに、安定的な食料生産と自給率向上をはかる「持続的農業システム」の開発を、並行促進する必要がある。	環境エネルギー先進国ドイツでは、電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合を、2020年に20%に引き上げることをめざしている。わが国は、再生可能エネルギーの高い生産技術を有するが、アルコール生産・流通関係の法律の未整備や環境影響評価などが先行して、アジア諸国に比べても普及の程度は低い。「新成長戦略」、「新・エネルギー成長戦略」の促進に資するためにも、環境エネルギーの技術開発・社会展開を急ぐべきである。しかし、近年の米国にみられるように、環境エネルギーの創出が食料生産・経済に悪影響をおよぼすことがあってはならない。
								インパクトの大きな研究

3509	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24188	国際科学技術共同研究協力推進事業	このまま推進すべき	国際的な協力は研究の分野でも不可欠であり、将来日本の応援団になってくれる研究者を作るためにも推進すべき事業である。これまで欧米との共同研究が重視されてきたが、中国を初めとするアジアとの連携強化が今後重要になる。	をするには国際的な刺激の中で研究を進めることが重要である。特に中国を重視するのは、1. 中国とは領土問題などがあるが、政治からある意味で一番はなれた科学技術分野で地道な交流を深めることは今後の日中関係に有効、2. 中国は科学技術の分野でも進展が目覚しく、共同研究を推進することは日本の研究進展にも大いに貢献する、と考えるからである。
3510	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	戦後日本のこれまで築いてきた”技術立国日本”の地位を確保し、日本の繁栄を継続するためには、常に新しい技術開発への挑戦が必須である。”技術立国日本”の根幹を成すものはやはり「ものづくり」日本であると考え。次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発は、現行のシリコンプロセスによるエレクトロニクスを根幹から変える新しい技術であり、日本のみならず世界の産業構造、経済、アンビエント社会の実現により人に優しく快適な社会生活への実現を可能とするものであると期待している	この技術はシリコンプロセスに変わる新しいプロセスとなり、半導体産業の構図を全く変革するものである。現在半導体産業はその製造装置に技術が集約され、設備(投資)産業となり、韓国、台湾に遅れをとってしまっているのが実情である。エレクトロニクス分野の技術を取り戻し日本の優位、繁栄を確実とするために、本プロジェクトは国家を挙げて取り組む技術開発テーマであると考え。また、次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発は、材料開発といった技術の入り口から、実際の適用を前提とした技術の出口までを包括する技術開発でないとその成功は望めない。これには多量の資金とともに産官学の力の結集がぜひとも必要である。
3511	大学・公的研究機関(独法・公設試)	50～59歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	東大の柏キャンパスにIPMUの機構が有ります。分野を超え皆、研究(教授、研究生他)に前向き取り組んでおります。外国の方も、研究をし今まで日本から外国に研究に行く(優秀な方)のを日本に、研究の場を設	日本の優秀な方を日本に残し、また、外国の優秀な方を招くために必要だと思っております。

	等)						けるということは、とても有意義なことと、思います。予算を減らさずに日本の活性化に貢献出来る機構思います。	
3512	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	このまま推進すべき	国益に十分値する成果を上げている。このまま推進すべきです。	日本の科学研究を世界水準に引き上げるのに不可欠であるから。
3513	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	大学院の教育機能を強化するための支援策として重要である。	国際社会で活躍できる人材育成は、我が国の将来にとって必要不可欠であり、そのための環境整備は惜しんではならない。
3514	民間企業	50～59歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジー・ネットワーク	このまま推進すべき	この施策は、広く民間企業にも門戸を開放しており、非常に高度な技術を共有化させているものであり、民間企業の新技術開発に大きく貢献している。また、民間企業としては、公開したくない技術開発に関する機密事項に対し、非公開とするシステムもあり、民間企業の活性化にも大きく貢献している。	本来、ものづくりは日本の国作りの大きな柱の一つである。ものづくりは常に新しい技術を創出しなければ成立しないもので、最先端の加工技術や計測/解析技術が必要である。ナノテクノロジー・ネットワークは、最先端技術を民間でも容易に活用できる環境を提供している施策であり、今後の日本の発展に寄与するものである。
3515	民間企業	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	低コストでの大型実験の推進には、すべての産業領域にわたってハイスpek的な技術要件が盛り込まれる必要がある。こうした技術に裏付けられた成果は、ノーベル賞だけではなく、産業の基礎体力として直接的に還元されていると考えるべきである。この実験は世界から見ると非常に効率的な予算で進めているように見受けられ、むしろ更なる投資が必要と考える。実験の手法はきわめてユニークであり、得られ	装置の建設、維持運営、大量データの解析技術は、ものづくり日本の競争力を確かなものにするために求められる多くの要件を満たしている。たとえば、原子力プラント技術、省電力・高集積デバイス技術、マルチペタバイト級超並列データ処理技術である。一方卒業生がそれら技術を用いて金融系の職業についている状況は非常に悲しい(もともと本人達は高給取りなので幸せだろうが)。国際競争のど真ん中にさらされている研究員は、プロジェクト推進・管

							る実験データの精度は、手法原理上CERNのLHCよりもよいはずなので、そこをもっと評価すべきである。	理能力、競争力ともに世界トップクラスであり、もっとこうした世界的に認知されている基礎研究の地位を向上させるべきである。
3516	その他	60歳～	文部科学省	24188	国際科学技術共同研究協力推進事業	このまま推進すべき	科学・技術研究に関する先進国である我が国が、世界的リーダーとして果たすべき義務の一つとして、ぜひとも強化・発展すべき事業である。	目に見えた成果が挙がりつつあり、我が国の科学・技術研究におけるリーダーとしての役割が明確になりつつある。更に強化・発展させる必要がある。
3517	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	ターゲットタンパク研究プロジェクトでは、次の2点で大きな成果を得つつある。 1) 構造解析と機能解析の密接な連携により、医薬の開発や食糧・環境問題の解決につながる基礎的かつ極めて重要な成果が多数生まれたこと。 2) 解析困難なタンパク質を解析するための新規手法が多数開発されたこと。これらの研究は通常の科研費の予算規模では推進不可能であり、今後もさらに強力に本プロジェクトを推進すべきである と考える。	ターゲットタンパク研究プロジェクトは、今後、ますますその重要性を増すものと考えられる。特に、研究が遅れがちな食糧・環境問題の解決につながる成果を基礎研究から得ることを目指す点で、本プロジェクトは特筆すべきであり、実用レベルでも大きな成果が期待できる。また本研究プログラムで推進しているインフラの整備はライフサイエンス分野全体においても必須かつ極めて重要であり、長期的な視点での優先度は極めて高い。
3518	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	脳機能解明とそれに基づいたブレインマシンインターフェイス(BMI)は、少子高齢化、介護、障害者などの問題解決にも関わっており、非常に重要であると思います。欧米でも国家レベルでの取り組みも行われ、日本においてもこの分野の研究の推進は必要不可欠であると考えます。日本はBMIでは遅れをとっていたと思われませんが、基礎研究の進展により、最近では、欧米を追い越しているところもあります。また、基礎研究や技術の発展と共に、従来から強かったロボット技術を生かし、BMIでイニシアチブ	少子・高齢化が進むわが国では、介護者に対する要介護者の割合が増加するばかりで、負担軽減は見込まれないと思います。したがって、脳の仕組みを活かしたBMIに基づく要介護者支援装置が開発されれば、軽度要介護者は自立可能となり、介護者の負担軽減が期待できるのではないのでしょうか。また、無線LANなどを介し、要介護者が自らの意思で広範囲に渡り行動できることは、QOL向上の観点からも非常に重要であると思われれます。これらを早期に実現することで、わが

							をとることができれば、巨大輸出産業にもなるのではないのでしょうか。早急な研究の進展が必須である。	国が、これらの産業において世界的に先進的な役割を果たすことが期待されと思います。
3519	その他	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	日本の光通信産業は、これからの日本産業にとりまして、大変重要です。	世界のトップクラスである、日本の通信産業の地位を維持していくうえでとても重要です。将来的にも雇用対策に繋がるのではないのでしょうか。
3520	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	科学研究費補助金の予算額増加を行い、より多くの研究者に研究費の配分が行えるようにするべきである。	科学研究費補助金は、いわゆるボトムアップの研究予算であり、特定の分野に偏らない我が国の学術の根幹をなす研究活動支援のための予算である。国の底力ともいふべき知的水準や先端技術を支えていると言えるが、その採択率は現時点で3割弱程度である。さらに現状では局所的に配分されている傾向があり採択されない研究者が圧倒的に多くなっている。施策の目的を考えればさらに多くの研究者に対して配分されるべきであり、予算の増額は当然のことと考えられる。
3521	公益法人	60歳～	国土交通省	28001	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発	このまま推進すべき	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイエンドのパソコン程度で軽快に動き、一般測量に気軽に使える簡易版、またはスイッチを持つとよい。 ・トリプルの新しいソフトTBCでは色々な誤差要因を確率過程の考えで処理しているようである。誤差要因の中には対流圏も入っているようだが具体的に何をしているのか不明。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3波(L1, L2/E5b, L5)による能率的なバイアス決定も重要。一般利用では、長距離イオノフリーOTF-RTKは欲しい機能。現ネットワーク型RTKは電離層は完全には消えていないから。 ・電離層の地球磁場効果(ジャイロ周波数項)も長距離では必要。3波のとき旨く行くようなことがあるか理論的に検討してみる価値はある。
3522	大学・公的研究機関(独)	40～49歳	文部科学省	24151	サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト	このまま推進す	追加予算が必要と思われる。	近年の子どもたちは、自然の中で遊ぶ機会が少ない中で育ってきている。科学・技術における研究開発現場では、自然現象を五感で感じ取る豊かな感性が必要

	法・公設等)		省		クト	べき		である。感性を刺激するには、現役の研究者らから直接話を聞いたり議論できる機会がある方が望ましい。
3523	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の優秀な研究活動を支える資金であり、さらに充実させるべきである。	国立大学では運営費交付金の減少が続く中、研究費の維持は困難であり、まして増加することは不可能な状況にある。優秀な研究に対する資金の支援は不可欠である。
3524	その他	40～49歳	総務省	20110	フットニクネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	日本の光通信産業は、これからの日本産業にとりまして、大変重要です。推進していくべきです。	世界のトップクラスである、日本の通信産業の地位を維持していくうえでとても重要です。将来的にも雇用対策に繋がるのではないのでしょうか。
3525	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	日本のお家芸である科学技術の発展性を確保するためには、国際的にトップレベルの研究拠点に対し、重点的に予算措置を優先させるべきである。	特にノーベル賞受賞分野である素粒子理論が日本の一番有望な分野であり、その研究を推進している国際研究拠点の一つであるWPIプログラムの東京大学数物連携宇宙研究機構が突出した成功を収めている。そのため本プログラムを更に推進していくことにより、日本が科学立国としての安定的な地位を確立し、国際的にも基礎科学の高い水準が認知されることにつながり、日本が世界的にみて重要な国と位置付けられる。また、新しい手法、斬新なアイデアを採用することにより、国立大学のシステムに影響を及ぼし、組織の改革・活性化が大いに期待できる。
3526	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	上記施策を引き続き推進して頂くようお願い申し上げます。	テニュアトラック事業は、若手研究者の自立した研究活動を有効にサポートしているため。
								近年の子どもたちは、自然の中で遊ぶ機会が

3527	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24153	科学コミュニケーション連携推進事業(旧地域の科学舎推進事業)	このまま推進すべき	追加予算が必要と思われる。	少ない中で育ってきている。科学・技術における研究開発現場では、自然現象を五感で感じ取る豊かな感性が必要である。感性を刺激するには、現役の研究者らから直接話を聞いたり議論できる機会がある方が望ましい。同時に、研究者にとっては、サイエンスコミュニケーションの訓練となり、組織にとっては、アウトリーチ活動が活発になるなど、All-Winの関係ができる。
3528	官公庁	40～49歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	アレルギーはいまだに患者人口が増えていく国民病となっている。これを解決できる研究を行ってほしい。	花粉症(結膜炎・鼻炎)で毎年季節になると不愉快であり、医療費も高く付いている。 理研の一般公開に行った際に、免疫・アレルギーセンターの先生の講演で、花粉症のワクチンの開発を進めていると聞いた。 これが開発されれば抗アレルギー剤の服薬をしなくても済む可能性があり、切望する。
3529	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	このまま推進すべき	基礎研究のみならず臨床応用を引き続き目指して欲しい	個人の遺伝的背景に配慮した副作用・効果の予測や診断を可能とする医療は特に重要
3530	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	博士課程修了後に研究者を目指す者にとってのキャリアパスの一つとして制度の充実が必要である。	科学技術立国の日本を将来支える人材を養成するために必要な施策である。
							ナノテクノロジーはITと並んで、21世紀の技術革命の中心になる分野です。その推進には国策として取り組むべきです。最先端装置の利用	日本の製造業は瀕死の状態です。微細加工技術については、装置依存性が高く、アジアの安い人件費におされて、日本企業でさえ海外へ生産の基盤を移してい

3531	その他	40～49歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジーネットワーク	このまま推進すべき	を広く一般に公開し、それを使った技術研究、製品開発を積極的に行っていく必要があります。同時に研究者、技術者の教育に資金を投入すべきです。技術者人口が増えれば、技術レベルも向上します。装置がものを作るのではなく、それを操作する技術者の技量が問われる「ものづくり日本」を復活させなければなりません。	まず、微細加工技術は、製作環境、製造装置など初期投資が大きく、企業同士が技術競争する今までのやり方では、共倒れになる可能性が高いです。大学のハードウェア研究者は試作費確保が死活問題となっています。若い研究者が最先端装置を自由に使って研究を推進できる環境作りに積極的に資金を投入すべきです。
3532	民間企業	50～59歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム	このまま推進すべき	科学技術は目の前の利益だけを前提に論じてはいけません。人材育成の大きな教育にもなる。そのためには、世界トップレベルの研究体制と人材確保が不可欠。	IPMUが主催するネットカフェなど一般向け講演に参加するたびに、聴衆のなかに熱心に話しを聞き入っている少年たちの姿がある。宇宙の大半を占める「暗黒物質」の話題など、村山斉さんをはじめ、世界トップクラスの研究者たちの話はきわめて刺激的で、少年たちが将来の夢を膨らませるに足る内容を持っている。世界をリードする研究水準を維持することは、次の世代の科学者を育てることに通じる。
3533	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	改善・見直しをした上で推進すべき	大幅な見直しが必要と考える。	ここに記述するのが適切かどうかはわからないが日本には大学が多すぎる。ここまで多くの大学が必要なのかを考え直してもらいたい。もちろん非常に優秀な私立大学もあるが、存在価値に疑問符がつく大学も存在する。私にはこれがとてもムダに見えて仕方がない。どれだけ減らすのがよいかはすぐには判断できないし、自らが大学教員志望であるので就職が困難になるかもしれない。しかし現在のいろいろな大学・大学院での問題の根幹はここにあると考えているので当施策は見直すべきと考えている。

3534	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ(ターゲットタンパク研究プログラム)	このまま推進すべき	優秀な研究者による成果を正当に評価するためにも、強く推進すべきである。	日本には優秀な技術や人材があるにもかかわらず、それを生かすことが難しい分野も多い。技術産業間のボトルネックをなくすためにも、施策は推進すべき。
3535	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	この研究は非常に重要な基礎研究であるとともに、開発する技術は、 1. 老いと病に苦しんでいる方を助ける技術であるだけでなく、 2. 現在訪れつつある超高齢化社会において医療・介護技術を高め、生産人口における労働力確保に寄与するとともに、 3. 日本の技術・サービスとして外貨獲得の主軸となり得るもので国益に適い、日本が国際競争力を回復するために必須と考えます。実現の可能性が高く最優先で取り組むべき案件です。	一年間の米国NIH・脳波部門での留学経験を有し、機能脳神経外科・医工連携業務を専門とする立場よりの観点です。超高齢化社会の現場では、核家族化に伴い家人の介護のために自らの仕事を辞めねばならず生活に窮する方々が多数おられ、医療・介護施設・家庭内介護の場で切望されています。回路集積・マイクロプロセッサ技術、ネットワーク通信技術、ベイジアンネットワークなどの人工知能研究、脳科学が急速に進歩しており実現可能です。
3536	民間企業	50～59歳	総務省	20102	超高速エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	成長を期待できるのが光通信産業である。日本人の知恵が発揮しやすい分野と考えます。	世界一であることは日本の産業のすべての分野が潤い、活性化するもの。日本の技術レベルの高さを維持し、常に世界一の位置を確保するには、光通信が最適だと思います。ますます重要な産業のひとつとなる分野だけに、予算を倍増しても力を入れてほしい。
3537	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	ターゲットタンパク研究プログラムは、4年目の22年度に入り、蛋白質の機能解析から立体構造解析へと成果が結実している段階である。成果の社会還元へとさらにステップを進める局面であることから、最終年度である23年度も積極的に推進すべきである。	ターゲットタンパク研究プログラムは、有用かつ難易度の高い蛋白質研究に焦点を絞って行っている研究プログラムであり、食糧問題、環境問題、医療など社会還元への期待は大きい。23年度は肝心の収穫時期であり、積極的な支援と精力的な取り組みの推進が必要である。
					次世代印刷エレクトロニ			

3538	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	クス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	今後安価に電子デバイス品を作成するのに重要な技術である為	日本がこの分野で世界をリードしていく為
3539	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	脆弱な日本の高等教育機関の強化に関わる総合的・長期的・国際的観点での計画性が見えない。中期的な社会還元速度の速い高等教育における教育と研究力充実に向かう社会体制の再構築を目指したインフラの充実なくして次世代は育たない。	研究上の学生の雇用で、国際人権規約の高等教育の無償を批准しない汚名を低下させ、欧米並みを目指す。科研費から奨学金給付を実施することで、無償に近づければ、教育改革や経済効果を産む。 世界恐慌後、米国は失業者支援を含め、公共図書館で図書館資源の補修などで雇用策を連動させ、資源の充実を図り、戦後の政策ファーマントン・プランに連動し、研究図書館が充実した。
3540	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発)	このまま推進すべき	植物材料由来のバイオプラスチックの開発は、石油代替材料の開発や二酸化炭素の削減に大きく寄与する。このような技術の開発により、日本の産業の活性化のみならず、豊富な天然資源を有する諸外国への技術提供や雇用創出なども可能となり、持続可能な社会の構築に大きく貢献すると考えられる。森林資源の豊富な日本では木材などの成分を原料としたバイオベースプラスチックの開発がすでに諸外国に比べて非常に進んでいるため、このまま継続していくべきである。	バイオマスプラスチックは石油の代わりに植物を原料とし、使用後環境中で分解するため、余分な二酸化炭素を排出しないカーボンニュートラルな材料である。このような材料は持続可能な社会の構築には必要不可欠である。非可食系植物を原料とするバイオプラスチックの研究はトウモロコシなどの食糧原料との競合を回避する上でも非常に緊急性が高い。特に食糧資源が乏しく森林資源が比較的豊富な日本では、非可食系原料を用いた材料の研究開発と国際貢献は重要な課題であると考えられる。
3541	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	このまま推進すべき	現在実施中の「理数学生応援プロジェクト」の後継事業として位置づけていただければより高い効果が期待でき	我が国の国際競争力には科学・技術の基盤となる自然科学の基礎を確実に身に付けた若い人材が不可欠なことは言うまでもありません。大学の学部段階から、理数分野に関して強い意欲ある学生の能力や研究意欲をさらに高めるための取組を支援することは極めて重

	設試等)						ます。	要です。 現在実施中の、「SSH」や「理数学生応援プロジェクト」と有機的に連動させて実施して行くことにより、より大きな効果が期待される。
3542	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	このまま推進すべき	社会や産業のニーズを踏まえた上で国が設定した戦略のもと、各分野のトップレベルをいく研究グループが集結して取り組む本事業は、産官学連携で日本発の技術を開発していく上で有用であると考えます。特に、基礎研究の成果を産業応用のシーズとして支援することは、技術立国としての我が国の基盤作りに不可欠であり、是非とも推進していただきたいと思う。	過去に本事業により支援を受けた研究が、当該分野において世界の研究をリードする成果を生み出すなど、我が国の基礎研究ならびに応用研究の推進に対する貢献は大きい。また、本事業に研究員等として参加した若手の人材が、多方面で活躍しており、人材育成としての側面も評価に値すると考えられる。
3543	民間企業	40～49歳	文部科学省	24183	地震・津波観測監視システム	このまま推進すべき	東海・南海だけではなく、三陸沖にも設置を検討してほしい。また、観測情報を広く活用できるアプリケーションの開発にも着手願いたい。	日本は地震津波によって多くの人命を失っている。自国の安心安全につながるるとともに、海外にも貢献できる分野だと思ふ。
3544	民間企業	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	通信分野、技術こそ、将来の日本を支える産業に成長するため、もっと積極的に推進すべきだ。	資源のない日本にはこの酔うな技術力こそ、国を救うものであり、ほかの産業にも恩恵をもたらす。
3545	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	印刷技術はまだまだ進化すると思ひます	将来の技術革新に必ず役に立ちます
3546	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	タンパク質は、生命現象の根幹をなす物質であると同時に、食品、創薬等多くの分野において産業利用されている物質であります。また炭酸ガス削減等の環境問題や食糧問題等の解決にも大きく貢献し得るものであることから、社会的にも経済的にも非常に重要な研究領域であ	本研究プログラムの研究対象であるタンパク質は、その複雑さゆえに、容易に応用できるものは限られております。また同時に、その多岐多様さゆえに、一般的な解析手法が利用できないものが数多く存在します。本研究プログラムの目的は、これらの克服に向けた基礎的知見の蓄積と、得られた知見により大きなブレイクスルーを果たすことにあ

	設試等)						るといえます。日進月歩の激しい国際競争が展開されているこの分野については、国家・政府が主導して、半永久的にかつ強力にプロジェクトを推し進めるべきであると思われる。	ると思われます。このような研究には、ある程度長期間にわたる研究期間が必要であり、企業が本腰を入れて研究を実施するのは困難であります。それゆえ、国や政府が主導して研究を行わねばならない研究分野であると思われま
3547	公益法人	60歳～	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	「さっぽろバイオクラスター、Bio-S」は、この事業の一つであり2007年7月にスタートし4年目を迎えている(グローバル型)。医・薬・農・理系の大学の知と地域及び全国レベルの企業との産学連携をベースに、ニーズを踏まえた様々な生物学的・化学的評価系を確立し、内外の食材の評価を通じて、ヒトで科学的エビデンスを示す機能性食品の開発を目指している。その為に同時並行的に、メタボリック症候群関連のバイオマーカー探索を通じた検査・診断薬の開発にも取り組んでいる。14のプロジェクトが動いているが、成果を出しており、近い将来、地域経済の活性化に貢献する。故にこのまま推進すべきと考える。	この取り組みは、新成長戦略に明確に基づいた事業である。即ち社会ニーズを踏まえた領域で、大学でのライフサイエンスでのイノベーションを引き起こし、その事業化で地域の経済を活性化し、グローバルに展開する取り組みの中で、北海道を食材の機能性評価に関するアジアの拠点とする取り組みである。同時に北海道が進めている食のクラスター構想の一端を担うモノでもあり、将来的には食の機能性(付加価値)だけではなく、生産(育種、発酵、ゲノム等)・安全性等の研究開発機能を担っていく事を通じて、食のクラスター作りに貢献できると考えている。
3548	民間企業	50～59歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	理科の実験器具、設備等、又現場の教育者の不足かつ不自由にならないように、早急かつ持続可能な施策、整備をする必要があると思えます。	理科教育は、今までゆとり教育の為に、実験、授業時間が、私達の子供の頃と比べると大変に少なくなっていたように思います。その結果は、昨今の理科離れ、世界レベルからの落ち込み等様々な弊害が起こっております。大変に憂慮すべき事だと思えます。これを以前の様な否それ以上に理科教育を発展させていく事は大変に難しいことですが、断固完遂しなければならぬ重要な事だと思

							ます。	
3549	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)	改善・見直しをした上で推進すべき	パーソナルゲノムから始る生命現象は単純な化学、物理現象の複雑な統合により調節されている。この統合のメカニズムの解明には体系的な情報収集が必須である。次世代スパコンを利用して、生産されたデータベースを統合するシステムの構築を目指すべきである。	医学、医療を含む生命科学は急速に情報工学に進化している。大量の情報を収集し、効率的に使用するシステムの構築が必須である。
3550	その他	60歳～	厚生労働省	25104	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(臨床研究分野)	このまま推進すべき	現在、前立腺がんのためにMAB治療、放射線治療の後、抗がん剤による治療中ではあるが、psa値が期待したように下がらない厳しい状態である。もし、このまま治療が終了すると、次の治療方法がなくなって、がん難民になってしまうので、三大療法に代わる治療法を国費で開発する事を早急に進めて欲しい。	三大療法で行き詰ると、いわゆる代替療法などの効果のはっきりしない、場合によっては健康上の危害を及ぼすような療法に頼らざるを得ない事にもなる。こういうことを避けるためにも、早急にワクチンの治療の評価を国策として、消費者保護の見地からも国費を投入して取り組むべきである。
3551	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	経済産業省	27022	重質油等高度対応処理技術開発委託費	このまま推進すべき	石油が今世紀中盤まで主要な一次エネルギーであることは確実であり、その確保とともに、競争力のある環境調和型有効利用技術を開発することは、国がグリーンイノベーションの一環として進めるにふさわしい。とりわけ石油精製の基盤技術開発を相応の規模で進めることは、石油エネルギーの安定供給のみならず、我が国経済活動全般を下支えし、大変重要な意義を持つものと評価できる。特に、ペトロリオミクス技術は新規技術パラダイムを目指すチャレンジなものであり、石油精製分野における世界最先端の技術を保有することは、資源外交にとって有力なツールになるなど、種々の波及効果を期待できる。	石油は膨大な種類の分子の混合物である。特に複雑な構造を持つ巨大な分子を含む重質油については、中身を解明しつくすことを極めて困難で、複雑な混合物としての平均的な物性や性状を測定し、経験側に基づいて機器設計や運転条件の設定等を行ってきた。ペトロリオミクス技術は、石油を混合物として扱うのではなく、構成する分子を解析しその集合体として扱う点で極めて挑戦的であり、我が国石油精製に独自の強みを付与する点で、ぜひとも成就させるべき施策である。
							わたしは「さきがけ」タイプの研究費によって研	

3552	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	このまま推進すべき	このまま推進すべき。科研費との間の棲み分けも維持してよいと思う。	究をしております。JSTが間に入ることによって、研究者の立場から見た単年度予算の縛りがゆるんでおり、予算が真に必要とされているところに研究費が動的に配分され、効率化が図られています。新しい国家施策のテスト場としての意味もあると思います。
3553	民間企業	50～59歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助金	このまま推進すべき	予算をもっと増やすべき。小中高校では、顕微鏡や天体望遠鏡など基本的な理科備品が充足していないのが現状。補助予算額が十分でないため、備品の故障・老朽化に整備が追い付いていない。	日常ではイメージしづらい自然現象の原理を理解するのに教材や模型があれば格段に理解が進む。もっと子どもたちに理科教材を充実した環境においてやるべき。
3554	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24107	(独)理化学研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)」	このまま推進すべき	プラスチックの現在の生産法は、有限な石油資源を原料としているため永続的とはいえず、生産過程で排出される二酸化炭素や有害物質も垂れ流しにしていいわけではない。また、石油由来プラスチックは分解されにくく、廃棄の際に必要な場所がかさむという問題もある。そういった観点から、我々やその子孫の将来を考慮すると、生分解性プラスチックの環境低負荷型生産は魅力的であり、是非推進していくべき事業であると思う。	プラスチックは軽量で耐久性に優れ、安価で加工しやすいなどの性質を持つため、今や我々の生活に必要不可欠である。現在プラスチックは、石油資源を原料とした化学プロセスによって合成されている。しかし、石油資源の減少や原油価格高騰に伴う生産コストの問題、ひいては生産過程で排出される二酸化炭素や有害物質による環境問題などが指摘されている。こうした背景から、バイオプロセスによるプラスチック生産法の確立は急務であり、中でも空気中の二酸化炭素を原料とし、太陽光を駆動力とする、プラスチックの植物生産の研究は最も期待されていると感じている。
3555	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	このまま推進すべきと考えます	すぐには実用化されない基礎研究や若手研究者を支援することは、国にしかできない重要な事業であるため

3556	民間企業	50～59歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	脳の情報処理は非常にエコで、素晴らしい働きをするが、仕組みはまだまだ解明されていない。このような素晴らしい機能を現在の情報通信技術に活かすことは、資源の少ない日本にとって、重要な技術と考える。積極的な推進を願いたい。	脳の解明の研究は多くのところで実施されている。しかし、情報通信への展開を目的としてチューンした脳の解明とその応用技術も含めた研究開発で独創的な技術を確保することは、日本の将来の発展に向けて不可欠と考える。
3557	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラの構築	このまま推進すべき	この研究はとても良いので続けてほしいです。	未来のため
3558	民間企業	60歳～	文部科学省	24003	海洋に関する観測データの高度な解析	このまま推進すべき	現在、世界は多く宇宙に向いている。しかし、我々が住む地球環境に眼を向けるとき、地表の3/4を覆っている海洋こそ、人類活動圏として、その3次元空間に注目すべきであろう。 今、ここで提案するのは、新世代ネットワークの一翼として、アンコンシャス型ロボットを有する海中通信網・海中センサ網の構築である。	これらは、海中通信・海底資源即ちメタンハイドレード・海底火山によるレアメタル鉱床群等の探査、海流の常時監視、魚群の監視、不法侵入する船舶・潜水艦の捕捉といった多目的の利用が考えられる。 さらにこれらは、人が近付けない場、被災地・火事・暴風雨などの時に無線ロボットが訪れ、自律あるいは遠隔操作で行動する技術開発と関連する。 海中センサ・メッシュネットワークの構築。
3559	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	経済産業省	27105	戦略的基盤技術高度化支援事業	このまま推進すべき	100%補助という制度よりは、自己資金を投入して行う研究開発に一部を補助していく制度が望ましい。	中小企業が行うリスクの高い研究開発計画を支援することは、中小企業が付加価値の高い製品開発を行っていく上で必要である。
3560	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	生命現象の主体は細胞である。細胞動態のシステムの解析は生命現象の本質的理解に必須である。	生命現象の本質的理解に基づいた医学、医療分野の確立のためにも本プロジェクトは必須である。
								この計画は一時見直されかけた。これは基

3561	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	建設はほぼ完了したようであるが、十分な運営費用を保証して研究を推進させることが必要であるので、これからも十分なサポート体制を敷いて行くことが肝要である。	基礎科学の重要性に対する理解が欠けているからである。ノーベル賞級の業績は一朝一夕に出来るものでも、予め計画して出来るものでもなく、基礎研究の積み重ねから生まれるものである。そのため、基礎研究に対する地道な援助が重要である。
3562	その他	60歳～	文部科学省	24165	高度な3S「人材・技術」を活かした日本発原子力の世界展開	このまま推進すべき	関係省庁と連携を密に、継続して実施・推進するべきである。予算については計画が頓挫することのないよう、適正に措置されるべきである。	温室効果ガスの排出による地球温暖化を防止する観点から、原子力推進は不可欠である。アジアを中心に原子力発電を導入する機運が高まっている中で、我が国の持つ高度な人材育成・技術協力のノウハウを基に、燃料供給からプラント建設を含め廃棄物処理に至るまで、官民一体でシステム型原子力発電を輸出することで、我が国の発展に期待できる。
3563	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	経済産業省	27023	重質油等高度対応処理技術開発	このまま推進すべき	今世紀前半において石油はエネルギー・材料源として重要であり続けることは確実である。石油を巡る喫緊の課題としての例示3件は長期的にも重要性を増し、石油の有効利用の観点からも、石油精製工程から大気へ放出されるCO2を大幅に減らすことから、極めて意義深い施策と言える。加えて、本施策は施策番号27022で推進されるペトロリオミクス技術開発を実証・実用化するものであり、高度な基盤技術研究を実用化技術開発により実証し、実用で得られる情報を基盤研究にフィードバックする「知のサイクルの形成」を国が重視していることを示しており、この点でも推進価値が大変大きい優れた施策である。	石油はエネルギー源として、また資材原料としても、地球上で類を見ない極めて利用価値が高く利便性にすぐれた物質であり、特に地下資源に恵まれない我が国にとっては生命線とも言えるほどの重要性を持つ。翻って、いわゆる再生可能エネルギーに対して、その着実な進展に期待はするものの、量的、時間的な制約を忘れた非現実的な議論とは一線を画し、石油の高度利用とグリーンイノベーションに資する技術開発は現実的な重要課題であり、本施策において世界最先端技術の実用が図られることに、大いに期待したい。
	大学・公的							

3564	研究機関 (独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	多くの研究者を広く支援する、わが国の基本的研究費であり、さらに推進すべきである	重点研究に縛られることなく、自由に研究でき、日本国の幅広い発展に繋がる
3565	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	ターゲットタンパク研究プログラムは、22年度には4年目になり、蛋白質の機能解析から立体構造解析へと成果が結実している段階にある。成果を社会へと還元するために更なるステップを進める局面であることから、最終年度である23年度も積極的に推進すべきである。	ターゲットタンパク研究プログラムは、有用かつ難易度の高い蛋白質研究に焦点を絞って行っており、挙げられた成果が食糧問題、環境問題、医療など社会へと還元される期待は大きい。23年度は肝心の収穫時期であり、積極的な支援と精力的な取り組みの推進が必要である。
3566	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	国際交流のみならず、世界の研究者たちと若いうちからネットワークを広げておくことは重要であり、その機会を積極的に提供していくべきである。	同上
3567	民間企業	50～59歳	経済産業省	27022	重質油等高度対応処理技術開発委託費	このまま推進すべき	ペトロリオミクス技術は分子レベルで重質油の詳細な構造解析を行うものであり、本技術開発により複雑な構造を有する重質油の中身の把握と、その反応モデルの構築が可能となる。重質油の最適処理方法をシミュレーションによって導き、製油所への実装を通じて、これまでの石油精製プロセスを利用して、重質な原料油を少ないエネルギー(高効率)で製品転換が期待できる等、普及効果は多大であり、積極的に推進すべきと考える。	石油はその扱い易さ、既設インフラの活用、材料資源としての可能性等から、長期にわたって主要な一次エネルギー資源として位置づけられ、この安定供給は、エネルギー資源に恵まれない我が国にとって最重要課題である。本施策の石油精製における新規分離・分解プロセス技術は、高品位の石油製品を効率良く転換するために、大変重要な意義を持つものと評価できる。石油の安定供給やノーブルユースの観点からは是非とも推進すべき施策と考える。
3568	民間企業	50～59歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技	このまま推進すべき	グリーンサステイナブルケミカルプロセス基盤技術については、日本の化学メーカーが将来確実に世界との競合において必要となる技術であると認識している。	世界の化学メーカーは既に大きくサステイナブル技術開発の方向にR&Dの舵を切っており、R&D開発の成果も徐々に始まってきている。日本の技術は後塵を拝している感は否めず、今後産官学の連携

					術の開発)			が欠かせない。
3569	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	徐々に広げていくことを前提にした、10大学等に対する支援という段階的な取り組みは効果的だと思います。今後、その支援の対象が広がられることを祈っております。	女性研究者が出産・子育て等と研究を両立するための環境整備はまだまだの状況であり、人手不足から産休すらとりにくい現状を思えば、より広く支援事業が行き渡るようにすべきだと思います。
3570	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	多様なバイオリソースは国家の財産であり、戦略的に収集・維持・管理することは将来の科学技術開発のために必要なことだと考えます。	仮に日本におけるバイオリソース保存が維持できなくなると、完全に欧米先行型のバイオ技術開発にとどまってしまうことが懸念されます。科学技術の進展は必ずしも予想可能な分野・技術からだけではなく、全く予想しなかった分野から新しい展望が開けることがあります。多様なバイオリソースを保存することは、予測不能で変化著しい科学技術の潮流に迅速に対応するために不可欠であるはずです。
3571	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは研究拠点を集中化させ、限られた予算の中で成果を挙げるには良い方法だと思う。このプログラムはこまま推進し、特に大学院生に対する補助を充実させるべきである。	特に大学の場合、研究の現場で実際に手を動かして働いているのは大学院生である。実際、特に実験系の分野の場合大学院生の働きがなければ現在の研究成果はほとんど得られないといっても過言ではないであろう。さらに言うところ少ない給料あるいは無給で働いている場合がほとんどである。さらに授業料も払わねばならない。これは欧米のケースに比べ非常に不遇であると言わざるを得ない。
3572	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	幅広い研究者の利用を可能とし、ライフイノベーションの根幹を担う事業であり力強い推進が重要だと思います。	若手研究者にとっても本プロジェクトは非常に大切であり、日本の産業界の20年後の将来にとって影響が大きいと思います。
								小資源国であるわが国

3573	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	人類の英知を結集するとともに、開発コストを下げるべく、国際協力の下で進める核融合エネルギー開発は、国際的に合意されたスケジュールに従って着実に推進するべきである。	において、他に依存しないエネルギー源を持つことは必須である。わが国、更には世界のエネルギー需要を恒久的に満足できる有力エネルギー源が核融合であり、世界的な関心を集めてその開発が推進されている。核融合エネルギー実現にはまだ時間を要すが、その実現を早めるためにも、少なくとも現在の国際的に合意されたスケジュールを遵守して開発を進めて行く必要がある。
3574	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	技術立国である日本においては国際競争力を得る上で非常に重要であると考えます。	日中韓を中心とした技術革新は目覚ましいものがあり、技術レベルに差がなくなっている。このような分野の技術は日本が最も得意とする分野であり推進すべきである。
3575	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	優れた研究者や学生が研究に専念できる、魅力ある研究環境の構築・整備は、知的人材育成の観点から大変重要な取り組みである。	資源に乏しい我が国にあって、世界トップレベルの知的人材育成・獲得は、国力維持の基盤として必要不可欠な取り組みの一つである。
3576	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソースプロジェクトの事業は我が国で発見される生物資源を確保し保存および利用するという種の多様性を維持し考えるために重要な役割を担っています。この事業が我が国だけでなく地球上の生物資源を維持し利用する世界規模の活動に貢献しているし、これからも寄与するものです。事業の推進をお願いします。	私が行っている腸内細菌叢と栄養に関する研究で、日本人の腸内から分離された細菌の中に特有な性質をもつものがあることを見出しております。その細菌は世界中の微生物保存施設のカatalogを見てみても独立行政法人理化学研究所バイオリソースセンター微生物材料開発室(JCM)にしか見つかりません。このようにJCMの担っている役割は重要であり、その活動の推進が必要であると言えます。
3577	大学・公的研究機関(独)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進す	科学研究費を充実し、人類の知の発展を図り、人類の一層の幸福	科学技術立国を目指す我が国にとって科学研究費は生命線の一つである。また、新たな科学の発展は、科学者だけ

	法・公設等)		省			べき	を実現すべきである。	でなく、一般の人の考え方を正しい方向に導くために必要である。
3578	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	人材育成の基本的組織である	大学は、研究、教育、産学連携を3本柱として、日本国を支える基礎的組織である
3579	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学技術の向上は国家の発展につながる。	科学技術の発展は国家の発展につながると思う。特に、これらの基礎となる研究の活発化は日本国の使命だと思う。このような基礎研究をよりよく行うために、この施策はとても重要であると思い、推進すべきと考える。
3580	民間企業	60歳～	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	推進すべきではない	大学発グリーンイノベーションにおいて、環境エネルギーに関する重要分野毎に主要な大学・研究機関によるネットワークを構築し、組織横断的な教育・研究活動や施設・設備の共同利用、産学官連携プラットフォームの構築等を推進し、優れた専門人材や研究成果を連続的に生み出し、環境エネルギー分野における我が国の科学技術競争力強化を図る。しているが、具体的な方策が全く見えていない。単に、予算の消化に過ぎない。このような計画は即刻、中止すべきである。	大学、研究機関をネットワークで結び、知を共有することにより、研究を推進させる。という趣旨であるが、インターネットの発達した現在、そのようなことは、インターネットから十分可能である。研究者を登録制にし、その研究者の文献取得費用を国が負担するシステムを作れば十分である。また、ブログを作り、交換できるようにすれば良い。予算をつけて、研究する課題ではない。
3581	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	機能する状況を再現するのが困難で、本来有する機能が不明なタンパク質は、構造解析によりその機能を同定する他ない。そのための技術や手法を発展させるためには、大型の予算を投入する必要がある。	すべての生物の活動はタンパク質の機能に支配されていることは明らかである。この機能を同定・制御できれば、生物の活動を制御できる。それは全人類のための医薬の開発、食糧問題や環境問題の解決につながるため、研究課題の優先度は高いと言える。
								五年先、十年先の国家

3582	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	国家の礎となる研究者の育成は今後も推進すべきである。本予算の削減は国家の未来をないがしろにする愚行であろう。申請から審査結果確定までの時間を短くする努力が必要。一年に複数回申請できることが望ましい。	を支える人材の育成は、国家の土台が脅かされる時にこそ推進されるべきである。目先の経済対策も重要であるが、将来の産業の隆盛には研究者の養成が欠かせない。また、申請が5月で審査結果確定が翌年以降であるため、支援対象にならなかった学生・ポスドクがその後の人生を選択する機会を著しく損なうことになっている。
3583	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバル COE プログラムは大学院生の経済的支援にとどまらず、彼らの自発的研究を推進する上で重要な役割を果たしている。また、大学院生や若手研究者レベルでの国際交流を行う財源として貴重なものである。	大学に対する基盤的経費が削減されつつある中において、大学院教育や若手研究者の継続的な支援が必要である。
3584	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータヘブース統合推進事業(仮称)	このまま推進すべき	現在無数にあるライフサイエンス分野のデータベースや解析ソフトウェアを整備・統合し、必要な計算リソース(大規模計算パワー、大容量ディスク)を提供することにより、ライフサイエンス分野の研究者を中心に研究がしやすくなる知的情報環境(データ管理、データ解析、データ公開(データベース化)、論文整理、論文執筆などを支援する環境)が整備されることを望みます。	上記のような研究の「インフラ」整備は、研究に携わる者の誰もが必要だと感じているものの、大学や一研究所規模では実施することが難しい施策であると考えます。こうした事業こそ科学技術立国を目指す我が国の施策として積極的に推進、支援していくことによって、我が国の質の高い科学技術および中長期的な発展に資するものと考えます。
3585	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の科学研究の土壌を支える基金たる科学研究費補助金はこのまま継続すべきと考える。	科学研究は資源の乏しい我が国において、高度人材を育成・排出するための優れたプロセスの一つである。それを維持し発展させる科学研究費補助金は我が国にとって必要な投資の一つである。科学の芽は一度枯れてしまうと数十年のオーダーでしか取り返しが効かない。
							この事業は長い目でしっかりと継続しないと、	高等教育のサポートの中でも、特に、博士課程

3586	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	現実に大学院生学生が将来を悲観視し、未来への希望を失い始めています。今、確実に、20代の若者への強力なサポート体制を構築しなければ日本という国が世界でのプレゼンスを失いこととなります。	の学生のサポートは産業界の基礎力の向上、維持に不可欠です。今、確実に手を打たなければ、手遅れになります。多くの学生は既に将来を悲観し、博士号の取得をためらい始めています！
3587	民間企業	50～59歳	経済産業省	27023	重質油等高度対応処理技術開発	このまま推進すべき	重質残渣を高効率(少ないエネルギー)で処理する技術開発は、我が国のエネルギーの太宗を占める石油の安定供給に対し重要課題である。本施策はプロセス改良や機器開発、シミュレーション技術等の基盤技術を複合的に組み合わせ、分子レベルで反応を制御する分解プロセスの技術開発を目指しており、当該技術を最大限進め、石油の高度利用を実現するものとして大変期待でき、積極的に推進すべきと考える。	石油はその扱い易さ、既設インフラの活用、材料資源としての可能性等から、長期にわたって主要な一次エネルギー資源として位置づけられ、この安定供給は、エネルギー資源に恵まれない我が国にとって最重要課題である。本施策の石油精製における重質油分解プロセス技術開発は、高品位の石油製品を効率良く転換する技術開発を目指すもので、大変重要な意義を持つものと評価できる。石油の安定供給やノーブルユースの観点からは是非とも推進すべき施策と考える。
3588	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24174	HPCIの構築	改善・見直しをした上で推進すべき	次世代スーパーコンピュータの利用体制について、どの分野が利用するかは決定されたが、その分野の中で誰がどのような研究のために利用するか決定方法がはっきりしない。利用優先度の評価をもっとオープンに行うべきである。	次世代スーパーコンピュータが第一段階で利用されるとされている対象には、計画達成の可能性が少ないもの、優先度が明らかに高くないものが散見される。もっと広いコミュニティの意見を集約して、有効な利用方法を探る必要がある。
3589	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	成果が見えそうな大型経費だけに重点投資するのではなく、挑戦的な裾野の広い課題を採択する努力を継続して欲しい。	最も公正な審査が行われてる、我が国の将来を支える科学技術の生命線的なものである。現時点の一般的な評価だけでは、十年二十年先の貢献は見抜けないのみならず、過去にも小規模な研究が開花した例が枚挙に厭わない。
	大学・公的研究機関	40～	経済		ゲノム創薬加速化支援バ	このまま	タンパク質同士、タンパク質と低分子の立体構造情報を高精度の立体構造解析技術により蓄	精度の良いin silicoスクリーニングが可能になれば、百万以上の化合物から計算で有用な化

3590	(独法・公設等)	49歳	産業省	27149	イオ基盤技術開発	推進すべき	積し、それを元にした精度の高いin silicoスクリーニング技術を確立すべきである。	合物を選択出来、創薬での大幅なコスト削減とスピードアップが見込まれるため。
3591	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24019	数学・数理学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	画期的施策。できれば増額を。	数学・数理学のような目に見えにくいものには冷淡なこの国でこの様なプログラムが始められることを高く評価します。ただ、金額が雀の涙ほどでありこの動きを軌道に載せるためにも増額が望ましい。
3592	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本施策のうち「ターゲットタンパク質研究プログラム」は「困難ではあるが重要なタンパク質の研究」に焦点を絞って推進されており、新聞に報道されるほどの成果がいくつも発表されています。一方、国際的にも注目され、その分野を学術的に先導するような成果も続々と報告されています。したがって、最終年度の23年度には特に重点的な予算配分が必要だと思えます。本年度より減額された23年度予算要求額がさらに減額されるべきではないと思えます。	困難ではあるが学術的に重要な研究を高度に推進することにより、まったく予想のできなかった応用の可能性が発見された例はtかうさんあります。「ターゲットタンパク質研究プログラム」で、最近チトクロム酸化酵素の高分解能解析によって細菌と哺乳動物に重要な構造的相違点が発見され、それから、創薬の可能性が生まれていることも好例です。このように、本プログラムは学術的進歩に大きく貢献するだけでなく革新的に新規な応用への貢献も期待できます。
3593	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	新しい物理法則の発見・解明にむけた最も有力な実験装置の一つである、Bファクトリー加速器の高度化を強く推進すべきである。加速器として他に類を見ない性能を実現することで、内外の研究者が実験のためにここに集まってくる研究拠点となることが期待できる。日本の若手研究者や研究を志す学生にとって、国内にそのような研究拠点があることは、激しい国際競争において非常に有利である。また、様々な価値観を持った海外からの研究者と若いうちから触れ合うことで、幅広い視野を持った国際的な人材	高エネルギー加速器研究機構の電子・陽電子衝突型加速器は、設立当時の性能はアメリカのライバル実験に及ばなかったが、創意工夫を重ねて現在ではアメリカを大きく引き離して世界一となった。しかし、それでも新たな物理の発見にはまだ不十分である。今回の大がかりな高度化を行うことで初めて、新たな物理の発見が期待できる性能を実現することができる。それには従来の加速器で蓄積してきたノウハウが必要不可欠であり、その点でも高エネルギー加速器研究機構は他の研究

							を育てることにつながる。	所にはない長い経験を持っている。
3594	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	ターゲットタンパク研究プログラムは、4年目の22年度に入り、蛋白質の機能解析から立体構造解析へと成果が表れている段階である。最終年度である23年度は、成果の社会還元へとさらにステップを進める局面であることから、積極的に推進すべきである。	ターゲットタンパク研究プログラムは、有用かつ生理的意義の高い蛋白質の研究に焦点を絞って行っている研究プログラムであり、食糧問題や環境問題、医療など多岐にわたる社会還元への期待は大きい。23年度は集大成の時期であり、積極的な支援と精力的な取り組みの推進が必要である。
3595	官公庁	40～49歳	文部科学省	24150	理科支援員配置事業	改善・見直しをした上で推進すべき	現在の運用では不十分配置日数を増やして欲しい。5、6年生全クラスに週2時間は配置できるように。	現在、1校に付き、年間約10日 1日2.5時間の配置です。はっきり言って何もできません。理科室の掃除を10日間来てもらっているような状況もあるように聞いています。大幅に増員するか いっそのこと廃止すべきです。
3596	民間企業	60歳～	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	2010年はグローバル化が進展し、「人間社会と自然環境」が混乱と非連続的な、大きな「変革の場」にあります。現在(2010年)、世界人口は68億人、世界の国家は193カ国ですが、例えば今後の人口は2030年、2050年に向け、毎年、約1億人が増えると予測されています。一方、世界は「無極化の時代」に入っているように思えます。このようなときこそ、人類の幸せに貢献する「新しい基礎研究」を、世界から有能な人材を招き、日本人研究者と一緒に研究する「場」を形成し、「共創と感謝の精神」で進めて頂きたい。21世紀は、20世紀の物理学である「相対性と量子論」を飛躍的に発展させ、さらに、「情報ネットワーク社会・環境保全社会・福祉社会」を目指	地球に住む人類は、「共生と共創の時代」に入ってきており、各地域の民族の生活・文化・歴史等を尊重し、人類の発展と幸せを目指しています。日本も、ガラパゴ島での生活のような方法から、島国根性で生き残ることはできません。人間は社会で生きています。しかし、2009年10月の「世界大学ランキング」では東京大学でさえ、22位です。外国人の教員・留学生比率の低さが問題だそうです。日本の大学生は海外留学を希望する人は非常に減っています。一方、「創造性」も「独創の時代」から、独創も生かし、包含した、「共創(=Co-creation)あるいは協創(=Collaboration)」による、異分野あるいは異なる発想の人との、チームによる

							し、人々の幸せのため、「生命から、脳、心」を解明する時期と思います。従い、人類の発展と日本国の発展のためにこの施策を進めて頂きたい。	コミュニケーションと刺激からより新しい、大きな次元での発明、発見の時代です。従い、この施策は素晴らしいと思います。
3597	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	絶対に縮小すべきでない。	大学の恒常的経費が減らされる中、科学研究費補助金は日本の学術研究を支える命綱です。これを削ぐことはすなわちこの国の学術研究の死を意味します。
3598	民間企業	50～59歳	経済産業省	27024	高効率水素製造等技術開発	このまま推進すべき	製油所で製造される膨大な水素の高純度化は、将来の水素社会の実現に向けた重要な技術課題である。その中で、膜分離による高純度化は、水素回収率やエネルギー効率で優位性があり、既存インフラの活用及び、経済性から最も期待される最重要課題の一つとして、推進すべき施策と考える。	将来の水素社会における水素需要は膨大であり、インフラ整備を含めた水素供給体制構築への対応は大きな課題である。石油業界は一連の石油精製工程で大規模な水素製造装置を有しているため、潜在的な水素供給余力は十分にある。本施策では、必要とされる水素純度を高効率で達成することを目的としており、製油所水素の利用促進という観点から重要な意義を有する。
3599	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	特別研究員制度が縮退すると将来を担う若手研究者が育たなくなります。これは20年後の日本の地盤沈下に決定的に効いてきます。減額すべきではありません。最低限、現状維持であるべきです。	高度な技能と知識をもつ若手の育成無くして日本の将来はあり得ません。最高の高等研究である博士課程学生の支援はもっとも重要です。他の東アジア諸国と比べてもかなり劣る現状は打破しなければなりません。理想は欧米並みのサポートです。
								(1)陽子ビームの増強により、世界最高パルス強度のミュオン源が実現する。強度が強いことは研究の質を変える。従って、世界最高強度のミュオン源を実現することは、ミュオン研究の世界拠点を形成することを意味する。 (2)超低速ミュオンの実用化を目指す。一例を挙げると、超低速ミュオ

3600	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	60歳 ~	文部 科学 省	24177	大強度陽子 加速器施設 (J-PARC)	このまま 推進す べき	にあるミュオン測定関連の設備の整備増強が切に望まれる。ミュオン測定は、特徴的な観測の時間・空間尺度を持つ貴重な測定手段である。例えば、時間的には 10^{-5} ~ 10^{-11} 秒程度の現象から情報が得られる。空間的には結晶構造などが関係するので、具体的な数字を挙げることは控える。	ンビームによるミュオン測定は、物質の表面の詳細な研究に他に類を見ない測定手段であり、基礎科学での成果はもとより表面制御による新しい機能素子の開発に道を開くと期待される。日本の研究グループによって、超低速ミュオンの生成技術は既に確立されており、予備実験にも成功している。しかし、超低速ミュオンの生成効率は、そもそも低いので、既存の加速器では得られる超低速ミュオンビームの強度は弱く、実用にならない。J-PARCにおいて、世界が待望する夢の超低速ミュオンビームを実現することの意味は大い。
------	--	----------	---------------	-------	----------------------------	-------------------	--	--